

# 八千代市 都市機能分析調査報告書

(抜粋)

平成31年3月





# 目 次

<b>序章 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
1 調査の目的 .....	1
2 調査の構成 .....	1
<b>第1章 八千代市の現状分析</b> .....	<b>2</b>
1 概況 .....	2
2 都市基盤 .....	9
3 居住者像 .....	14
4 産業構造 .....	24
5 安全・環境 .....	25
6 医療・福祉 .....	28
7 教育・生涯学習 .....	33
8 コミュニティ .....	35
9 行財政 .....	37
10 市民が感じている八千代市の特徴 .....	43
<b>第2章 7地域の分析</b> .....	<b>45</b>
1 地域区分と地域の概況 .....	45
2 施設別利用者圏アンケート調査 .....	50
3 施設別機能別配置状況 .....	74
4 人口重心と利便性 .....	80
5 将来の地域区分の設定 .....	92
<b>第3章 課題及び今後の対応に関する考察</b> .....	<b>93</b>
1 人口減少、少子高齢化への対応 .....	93
2 安心・安全なまちづくり .....	94
3 都市機能の強化 .....	95
4 産業の振興 .....	96
5 環境に配慮したまちづくり .....	97
6 男女共同参画・多文化共生の推進 .....	98
7 地域の活力の向上 .....	99
8 行政経営の強化 .....	100
<b>第4章 人口減少期への対応</b> .....	<b>103</b>
1 人口減少社会に関する現状認識 .....	103
2 八千代市の現状 .....	103

3	地方行政体制のあり方 .....	107
4	人口減少社会において求められる課題 .....	107
5	人口減少期への対応の方向性 .....	108

# 序章 調査の概要

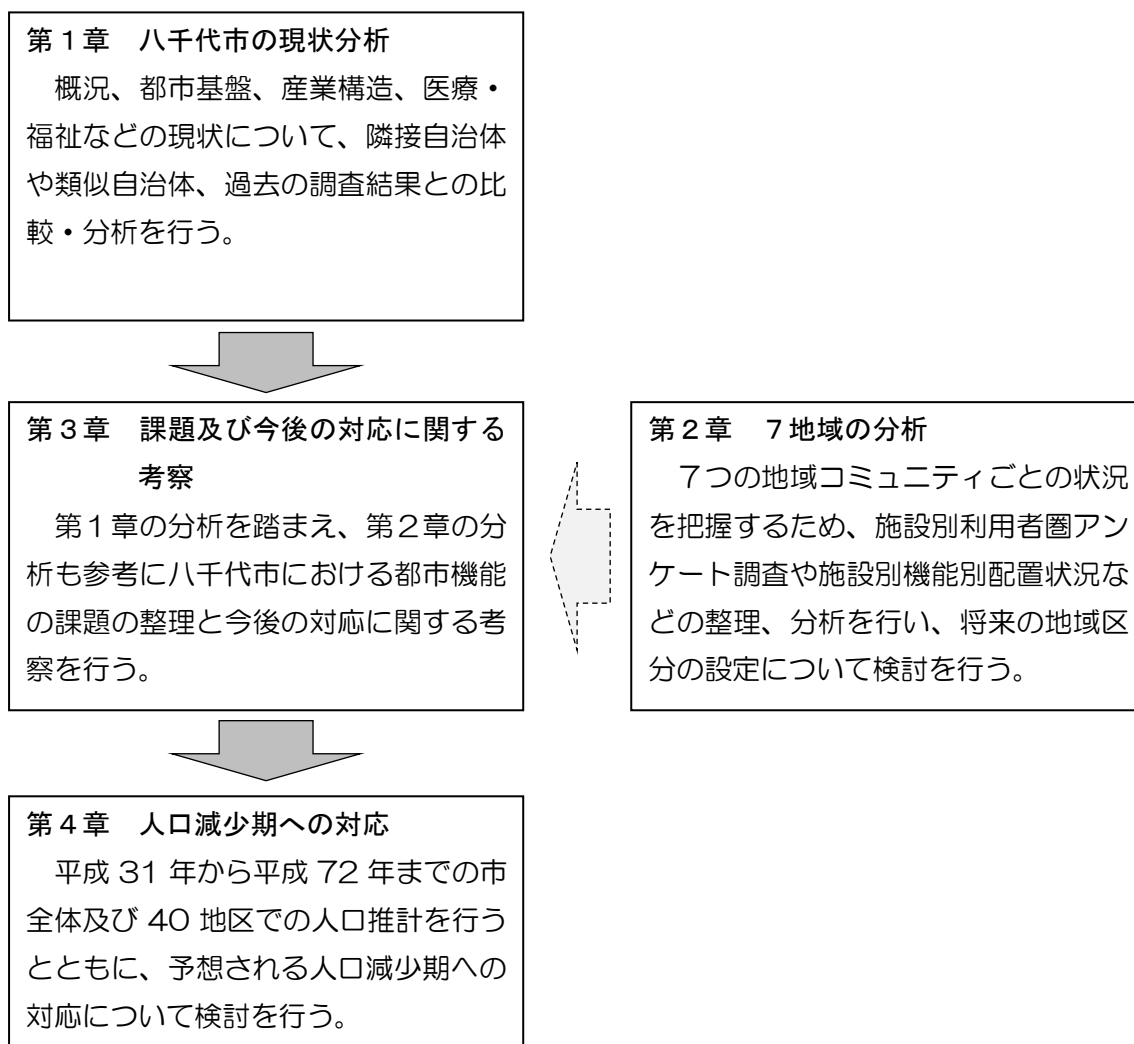
## 1 調査の目的

本報告書は、八千代市第4次総合計画が平成32年度（2020年度）をもって期間満了となることから、主要な統計指標の推移、隣接自治体や類似規模の自治体との比較、「八千代市地域コミュニティ推進計画」において位置づけのある7つの地域コミュニティごとの状況の把握などにより、八千代市を取り巻く現状や都市機能の課題を分析することで、次期総合計画策定のための基礎資料とすることを目的とする。

## 2 調査の構成

本調査は、第1章から第4章までで構成され、各章の概要と調査の構成は以下のとおりである。

図表 本調査の構成

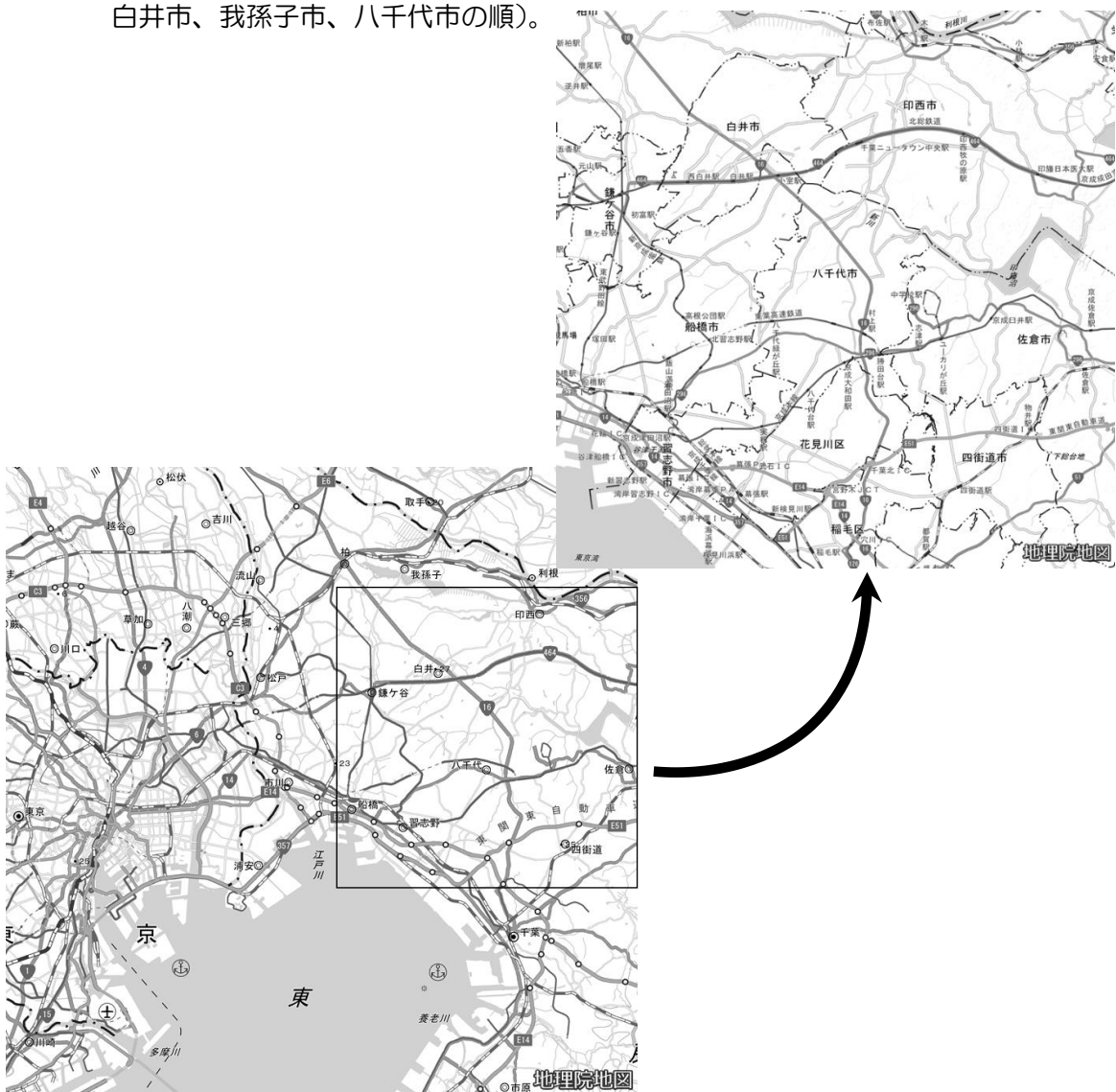


# 第1章 八千代市の現状分析

## 1 概況

### (1) 位置・面積

- 千葉県北西部に位置し、東京都心から東に約31km、成田国際空港から約26kmの距離にある。
- 東京を中心とすると、白井市、柏市、我孫子市、野田市、春日部市、ふじみ野市、所沢市、東大和市、立川市、国立市、日野市、多摩市、町田市、横浜市などと、同程度の距離(±3km)に位置している。
- 東は佐倉市、西は船橋市、南は習志野市と千葉市、北は印西市と白井市にそれぞれ隣り合わせている。
- 面積は51.39km<sup>2</sup>であり、全国814市区のうち、167番目に小さい。千葉県37市の中では、8番目に小さい(小さい順に、浦安市、習志野市、鎌ヶ谷市、四街道市、流山市、白井市、我孫子市、八千代市の順)。

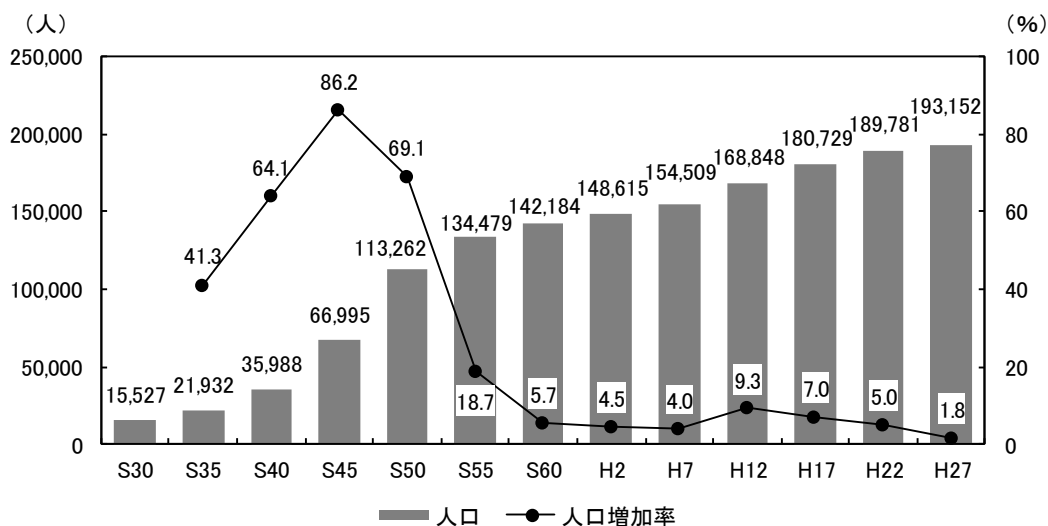


## (2) 人口等

### ①人口の推移

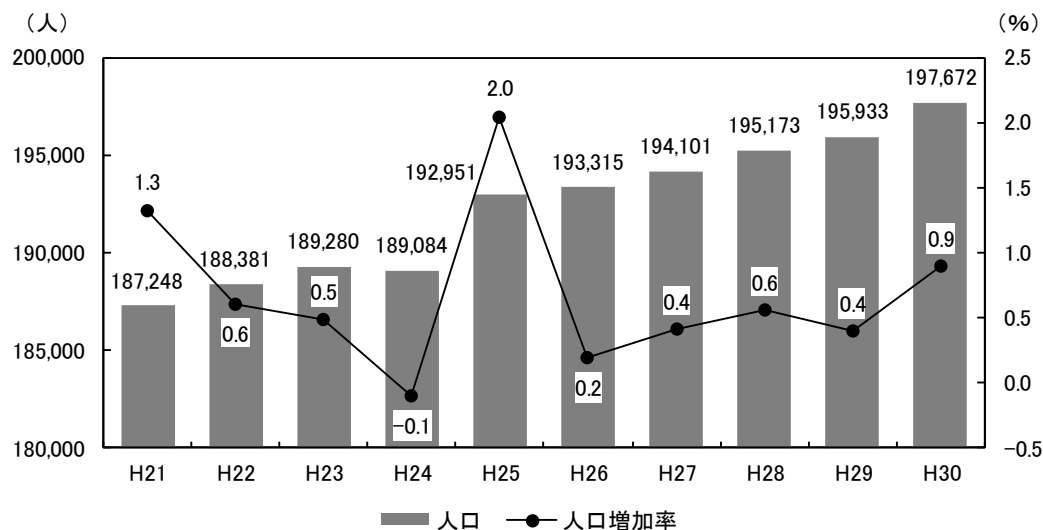
- 昭和30年（1955年）以前は、農村であった。
- 昭和32年（1957年）に、日本初の住宅団地として八千代台団地が完成した。
- 昭和43年（1968年）に勝田台団地、昭和45年（1970年）に米本団地、昭和47年（1972年）に高津団地、昭和51年（1976年）に村上団地が入居を開始し、京成本線を交通軸に、多くの新住民を迎え入れる住宅都市として急激に発展し、昭和55年（1980年）頃から安定期に入った。
- その後、平成8年（1996年）4月に東葉高速線が開通し、市内に新設された4駅を中心に開発が進んだが、近年は、人口増加率の伸びが縮小し、前年比の人口増加率は1%未満が続いている。

図表 人口及び人口増加率の推移



[出典]平成27年国勢調査（総務省）

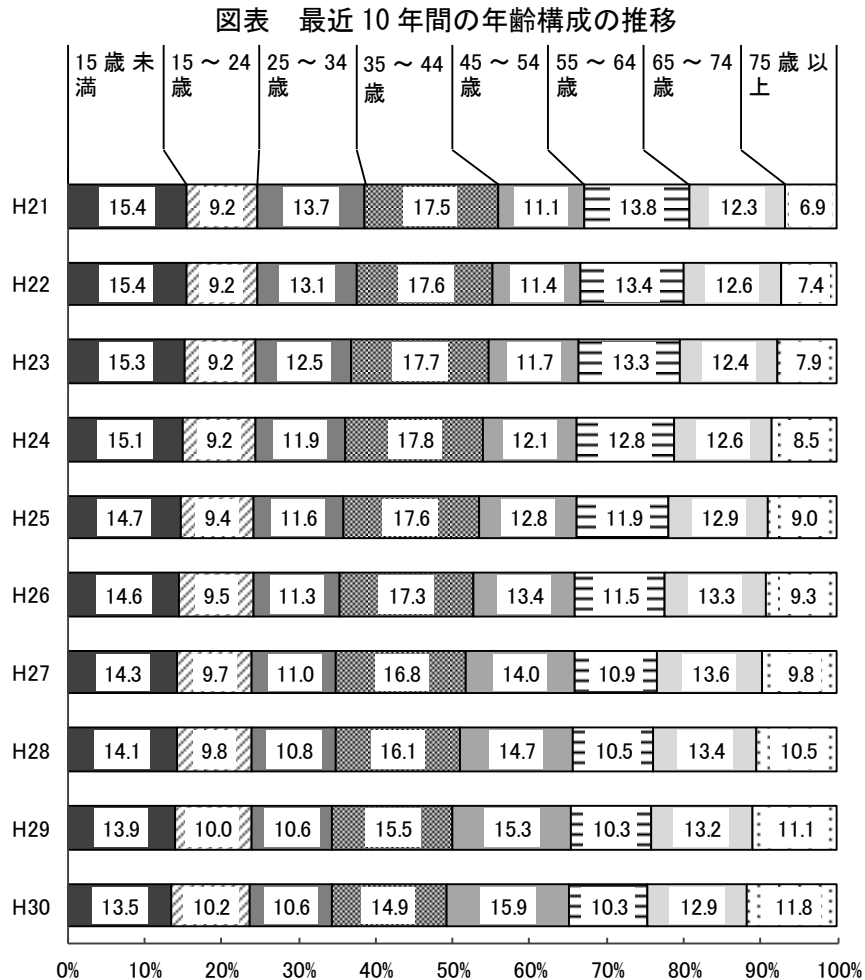
図表 最近10年間の人口及び人口増加率の推移



[出典]住民基本台帳（各年1月1日現在）（総務省）

## ②年齢構成の推移

- 最近10年間の年齢構成の推移についてみると、後期高齢者（75歳以上）の人口の増加が最も顕著である（平成21年時点の6.9%から平成30年時点では11.8%に増加）。
- 年少（15歳未満）人口比率は、平成21年時点の15.4%から平成30年時点では13.5%に減少しており、子育て世代に当たる25～44歳までの人口の減少とあいまって、年少人口の減少に影響していると考えられる。



[出典]住民基本台帳（各年1月1日現在）（総務省）

※本報告書の百分率による集計では、全体を100%として算出し、小数第2位を四捨五入、小数第1位までを表記しています。このため、割合の合計が100%にならないことがあります。



### ③人口現況

- 平成30年（2018年）1月1日現在の住民基本台帳登録人口は、19万7,672人である。
- 平成30年（2018年）1月1日現在の人口規模で比較すると、全国814市区のうち135番目に大きく、千葉県では7番目に大きい（千葉市、船橋市、松戸市、市川市、柏市、市原市、八千代市の順）。
- 千葉県及び近隣3都県（東京都、埼玉県、神奈川県）では、以下の市区と同程度（±25%）の人口規模である。

図表 千葉県及び近隣3都県と人口規模が同程度の市区

	小（＜八千代市）		大（＞八千代市）	
千葉県	野田市	15万4,784人		
	浦安市	16万7,938人		
	習志野市	17万2,632人		
	佐倉市	17万6,291人		
	流山市	18万5,460人		
東京都	多摩市	14万8,724人	西東京市	20万1,058人
	東村山市	15万1,018人	荒川区	21万4,644人
	中央区	15万6,823人	文京区	21万7,419人
	立川市	18万2,658人	渋谷区	22万4,680人
	日野市	18万4,667人	調布市	23万2,473人
	三鷹市	18万6,375人		
	小平市	19万1,308人		
	台東区	19万6,134人		
埼玉県	入間市	14万8,723人	熊谷市	19万8,852人
	狭山市	15万2,487人	上尾市	22万8,480人
	久喜市	15万4,116人	春日部市	23万5,716人
	新座市	16万5,486人		
神奈川県	秦野市	16万2,296人	厚木市	22万5,654人
	鎌倉市	17万6,242人	大和市	23万6,675人
	小田原市	19万2,674人	茅ヶ崎市	24万2,792人

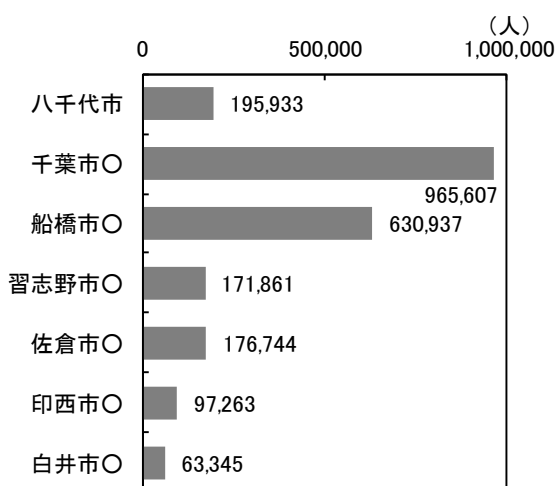
[出典]住民基本台帳（平成30年1月1日現在）（総務省）

### (3) 隣接団体・類似団体

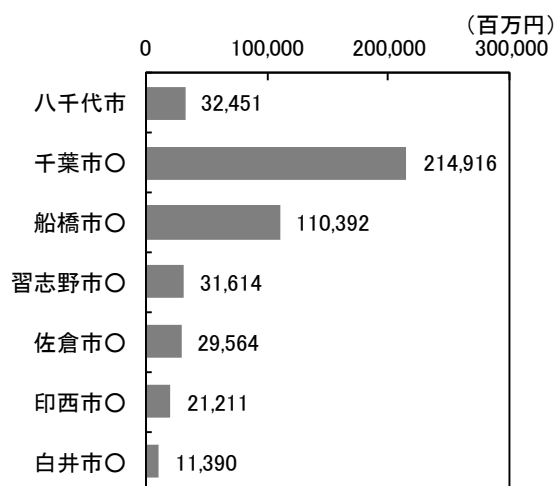
#### ①隣接団体

- 八千代市に隣接している市（隣接団体）は、千葉市、船橋市、習志野市、佐倉市、印西市、白井市である（以下、グラフ上「○」を付して表示）。
- 隣接団体のうち、習志野市・佐倉市と、人口規模・標準財政規模が類似している。（標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額であり、臨時財政対策債の発行可能額についても含まれる。）
- 市域面積についてみると、千葉市、印西市、佐倉市、船橋市に次ぐ大きさである。
- 人口密度についてみると、習志野市、船橋市に次いで高く、千葉市に近い。

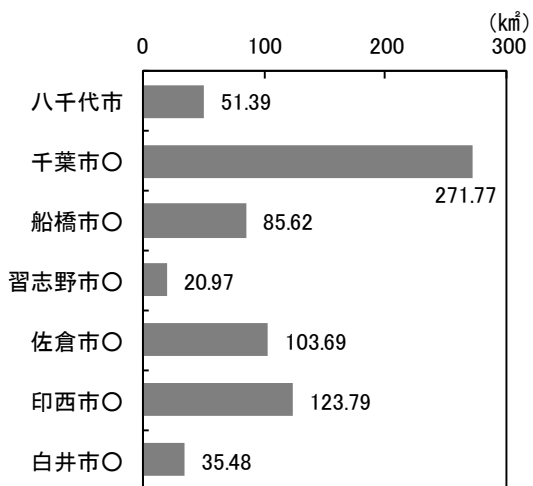
図表 隣接団体の人口規模



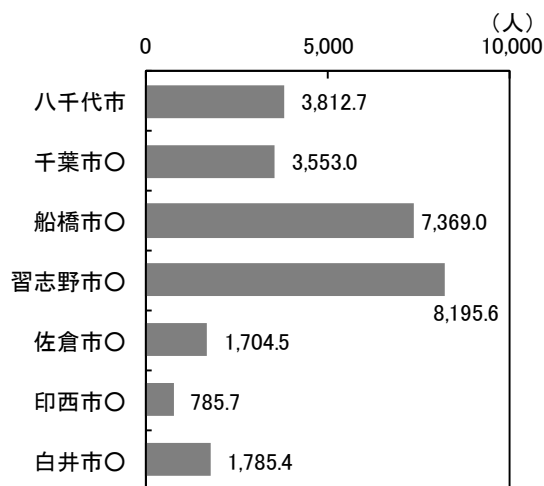
図表 隣接団体の標準財政規模  
(平成28年度決算)



図表 隣接団体の市域面積



図表 隣接団体の人口密度比較



[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）

## ②類似団体

- 人口と産業構造（産業別就業人口の構成比）を基にした類似団体区分（平成29年度）によると、八千代市は「Ⅳ－3」（人口15万人以上で、第2次産業及び第3次産業の割合が95%以上かつ第3次産業の割合が65%以上）に該当する。同様の類型に属する一般市は、八千代市のほか、以下の32団体である。（出所：類似団体別職員数の状況 平成29年4月1日現在総務省）

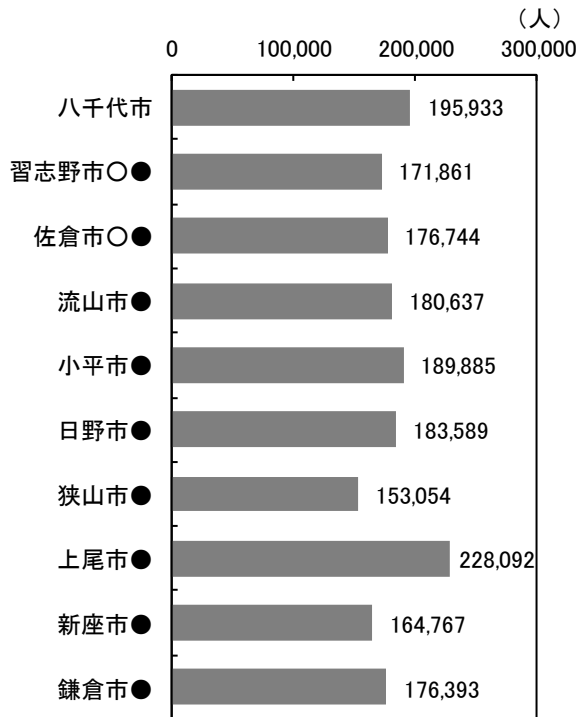
北海道 苫小牧市  
 埼玉県 春日部市、狭山市、上尾市、新座市、久喜市  
 千葉県 市川市、松戸市、佐倉市、習志野市、柏市、流山市、浦安市  
 東京都 八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市  
 神奈川県 鎌倉市、藤沢市、秦野市  
 京都府 宇治市  
 大阪府 和泉市  
 兵庫県 西宮市、伊丹市、川西市  
 山口県 宇部市  
 沖縄県 那覇市

- 上記32団体のうち、本報告書においては、千葉県及び近隣3都県（東京都・埼玉県・神奈川県）の市の中から、人口規模等の類似点を考慮し、以下の9団体を類似団体として比較することにする（以下、グラフ上「●」を付して表示）。

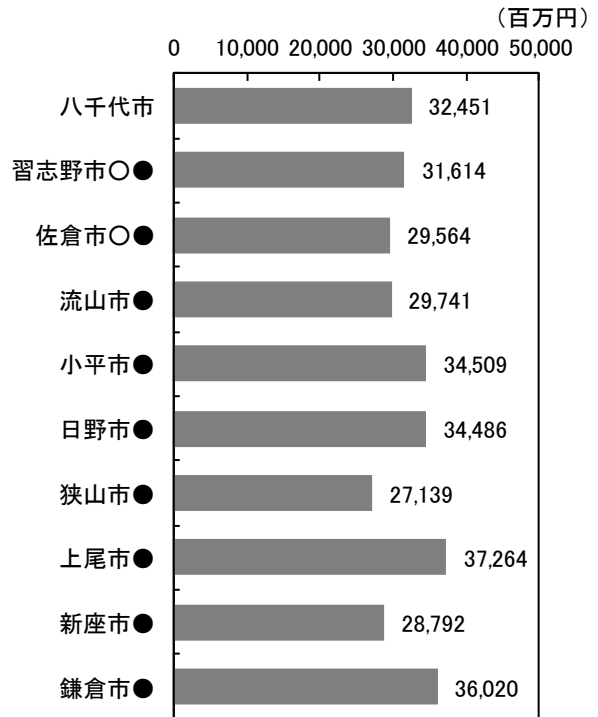
図表 千葉県及び近隣3都県の類似団体

都県名	市名	類似点
千葉県	佐倉市（隣接団体）	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）
	習志野市（隣接団体）	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±60%）
	流山市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±50%）
東京都	小平市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積
	日野市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±50%）
埼玉県	狭山市	人口規模（±25%）、面積（±50%）、人口密度
	上尾市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±50%）
	新座市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±60%）
神奈川県	鎌倉市	人口規模（±25%）、標準財政規模（±15%）、面積（±50%）

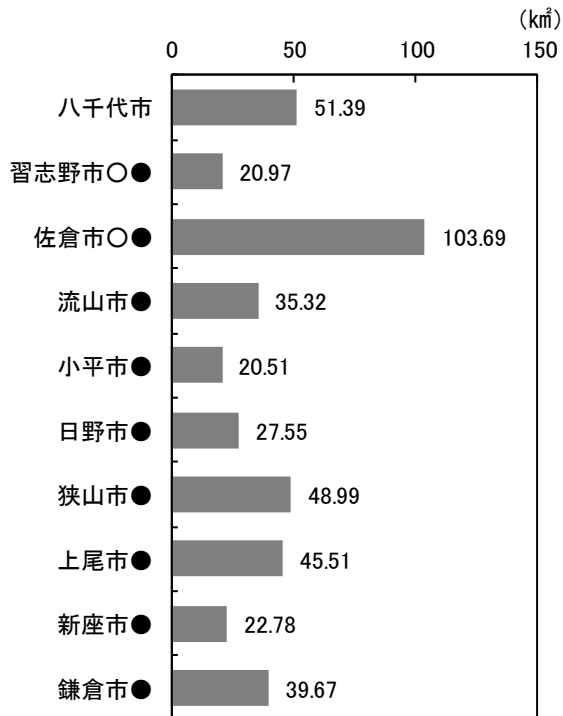
図表 類似団体の人口規模



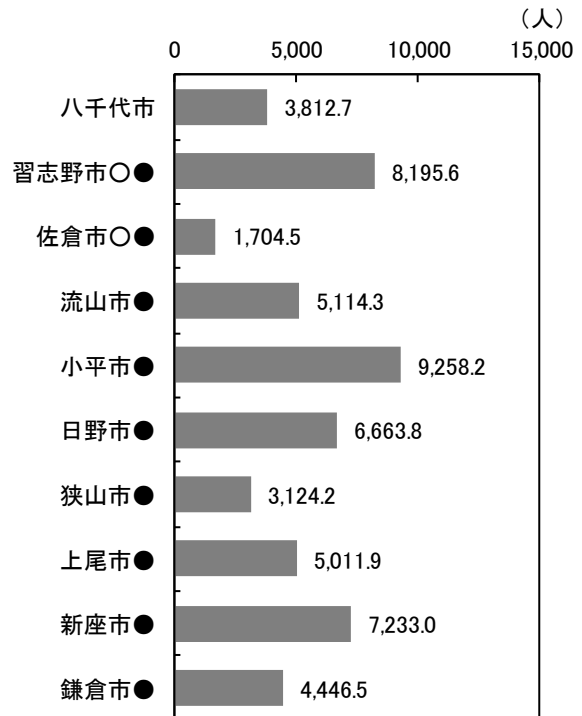
図表 類似団体の標準財政規模  
(平成 28 年度決算)



図表 類似団体の市域面積



図表 類似団体の人口密度比較



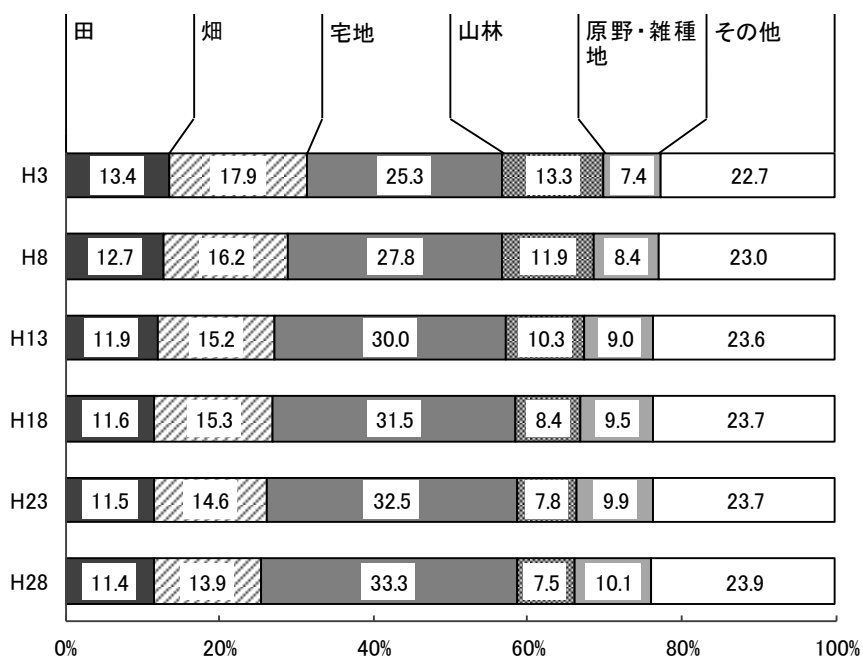
[出典]平成28年度市町村別決算状況調 (総務省)

## 2 都市基盤

### (1) 都市整備基盤、土地利用、市街地整備の状況

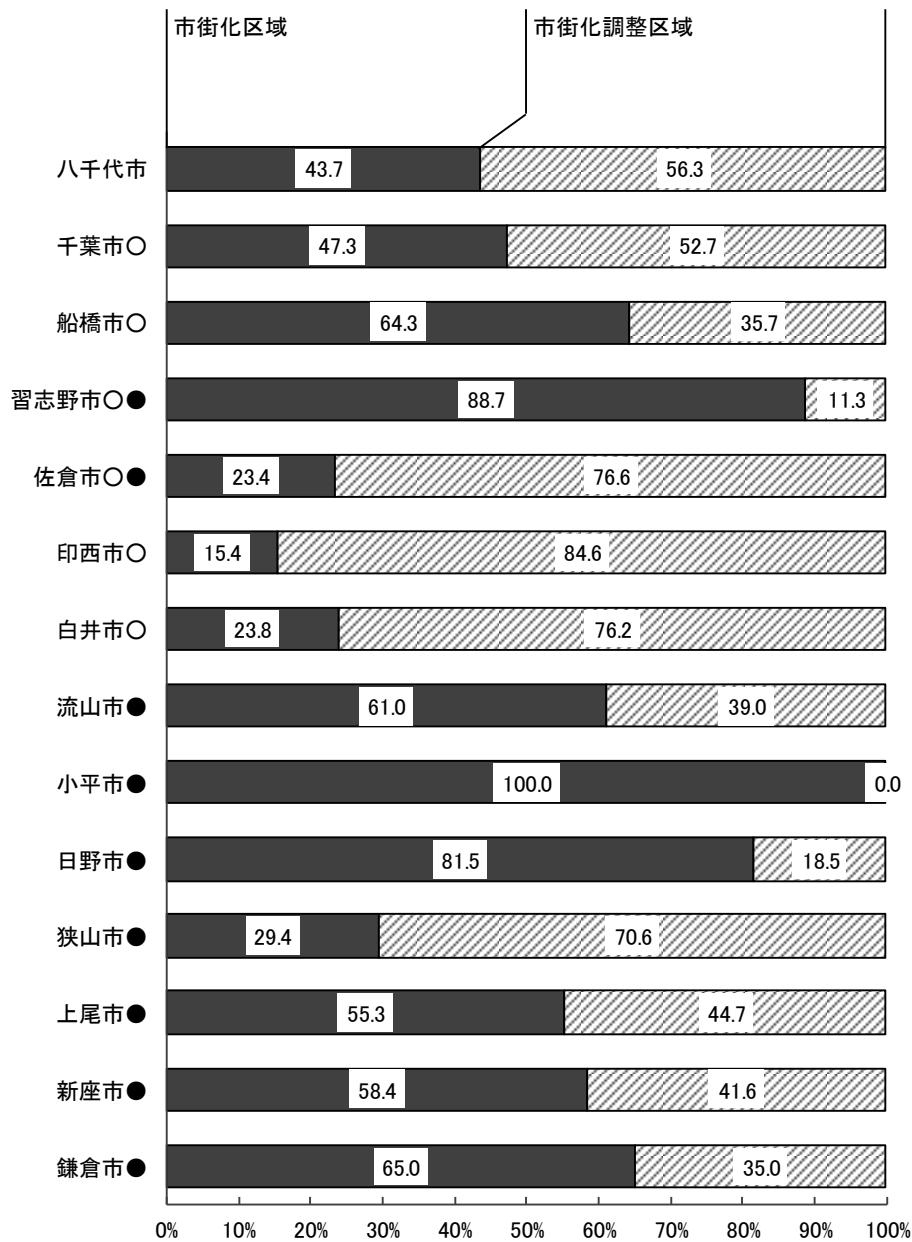
- 土地の地目別面積についてみると、田・畑・山林が減少傾向にあり、宅地の増加傾向が続いている。
- 都市計画区域の区域区分は、平成21年調査（日本都市年鑑65 平成19年版）と変化はなく、現時点では、市街化区域と市街化調整区域の割合はおおむね1：1に近く、隣接団体や類似団体と比較してもバランスが取れている。このため、市域全体としては、極端に都市化が進んでいるわけではないと言える。

図表 土地の地目別面積



[出典]八千代市緑の基本計画（改定版）、平成29年版八千代市統計書（八千代市）

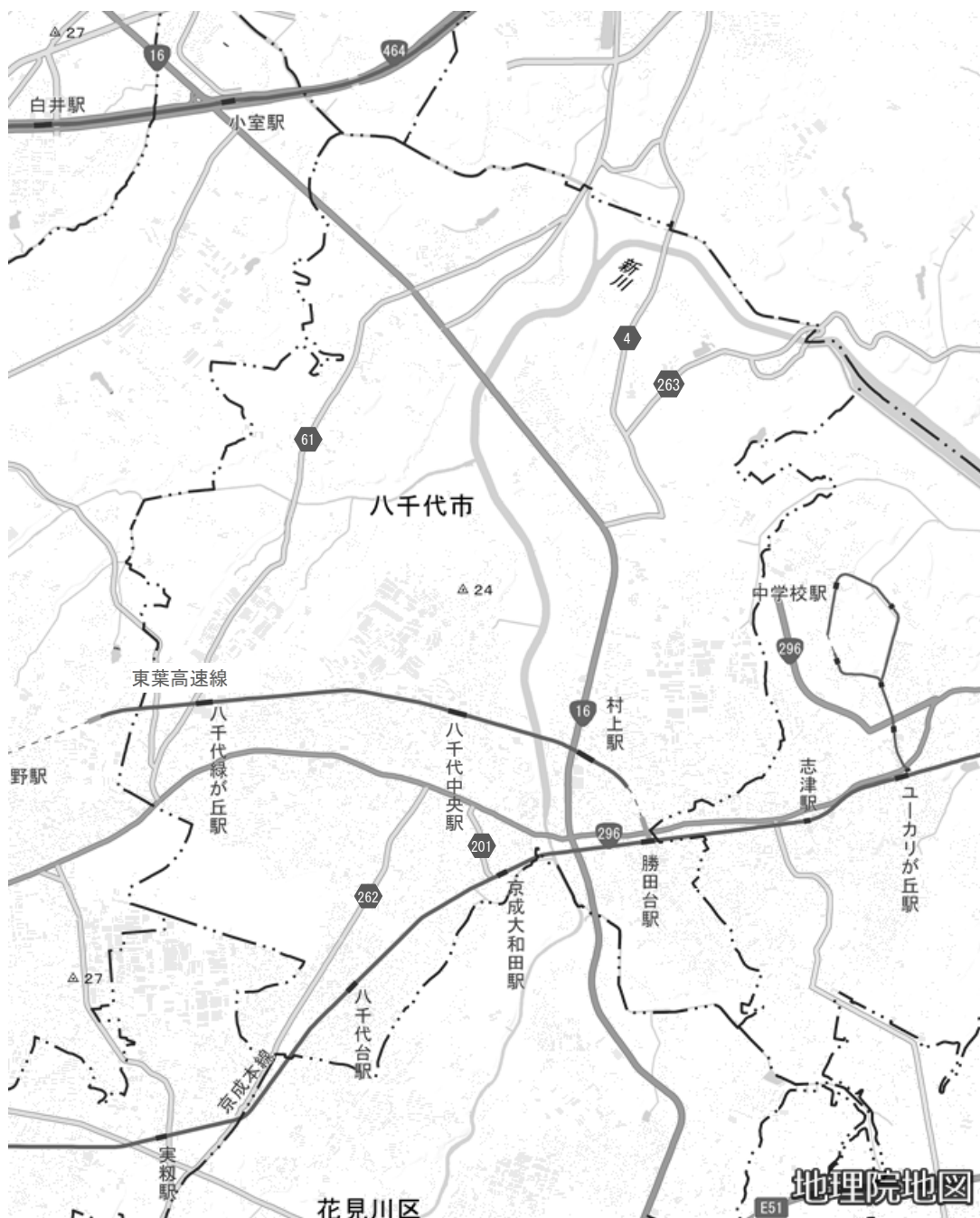
図表 都市計画区域の区域区分



[出典]平成28年都市計画現況調査(国土交通省)

## (2) 鉄道交通基盤

- 市内には、京成本線と東葉高速線の2路線が通っている。
- 京成本線は、既成市街地の南部を走っており、上り方面は、そのまま京成上野駅や、押上駅から都営浅草線に直通し、西馬込駅までアクセスできる。また、泉岳寺からは京急本線に直通し、東京国際空港（羽田空港）へのアクセスが可能であり、下り方面は、成田国際空港へアクセスできる。
- 東葉高速線は、平成8年（1996年）4月に、新市街地のある中央部に開通した。西船橋駅から東京メトロ東西線に直通し、東京都心へ直結していることから、東京都心へのアクセスの利便性が飛躍的に向上した。



### (3) 道路交通基盤

---

#### ①自動車

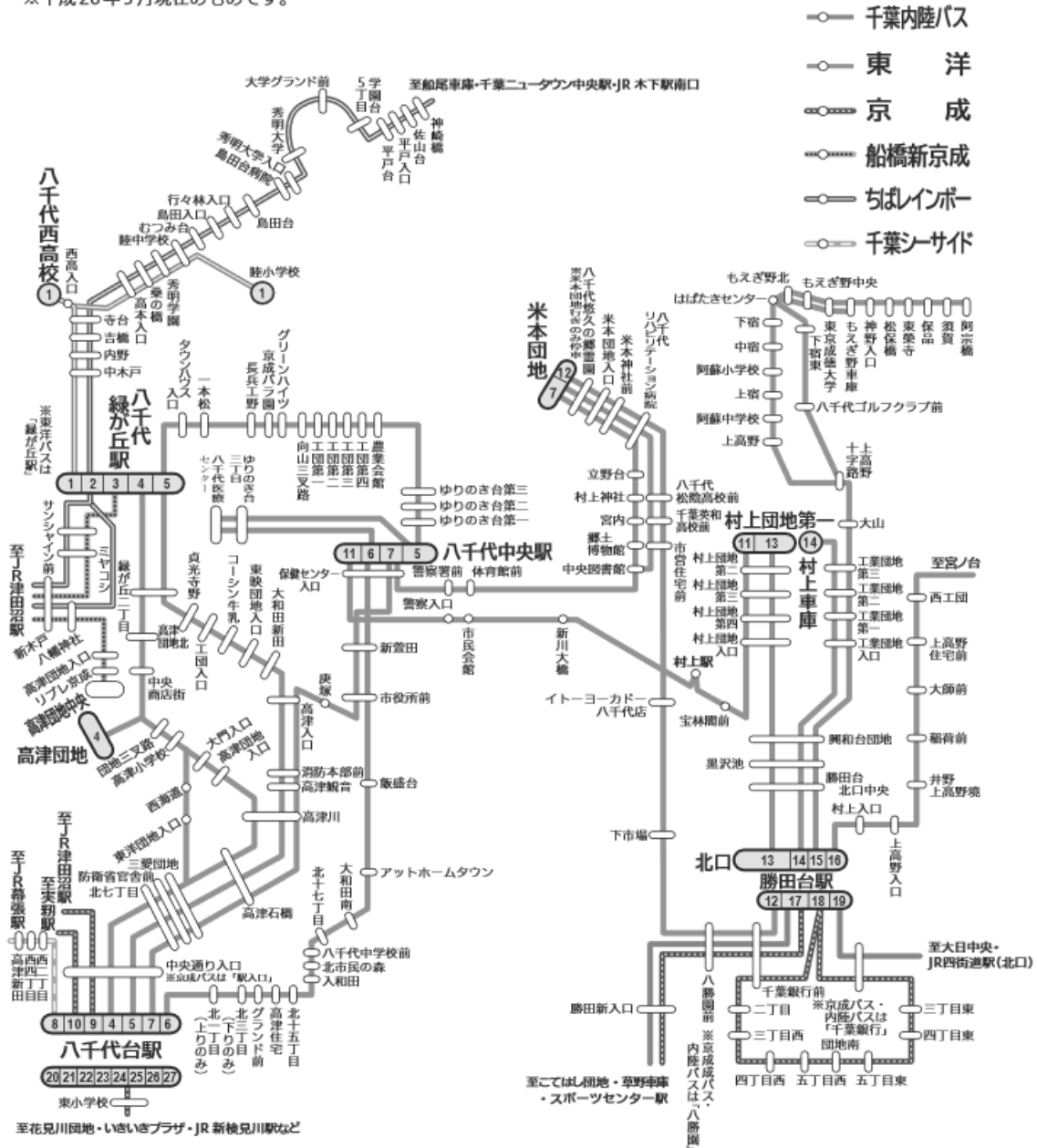
- 市域内では、国道16号、国道296号、県道61号、県道4号の4路線が自動車交通の中心的役割を果たしている。
- 国道16号は、南北の軸として、北は船橋市・白井市を経て柏市、南は千葉市と結んでいる。
- 国道296号は、東西の軸として、東は佐倉市を経て成田市と、西は船橋市と結んでいる。
- 県道61号は、市域の北西部を縦断している。
- 県道4号は、国道16号から北へ延び、印西市と結んでいる。
- さらに、国道16号を南下すると、東関東自動車道の千葉北インターチェンジがあり、東京方面や成田方面、房総方面へのアクセスに優れている。

#### ②バス

- 東洋バスや京成バスを中心に、バス交通が整備されている。運行本数からみると、大きく分けて2つの系統の路線がある。
  - ①東葉高速線の「八千代緑が丘駅」と「八千代中央駅」、京成本線の「八千代台駅」の3駅をそれぞれ結び、「高津団地」や「八千代医療センター」、「市役所」などを介する路線
  - ②「東葉勝田台駅」「勝田台駅」を中心に、「米本団地」や「村上団地」、「勝田台団地」を結ぶ路線



※平成28年5月現在のものです。



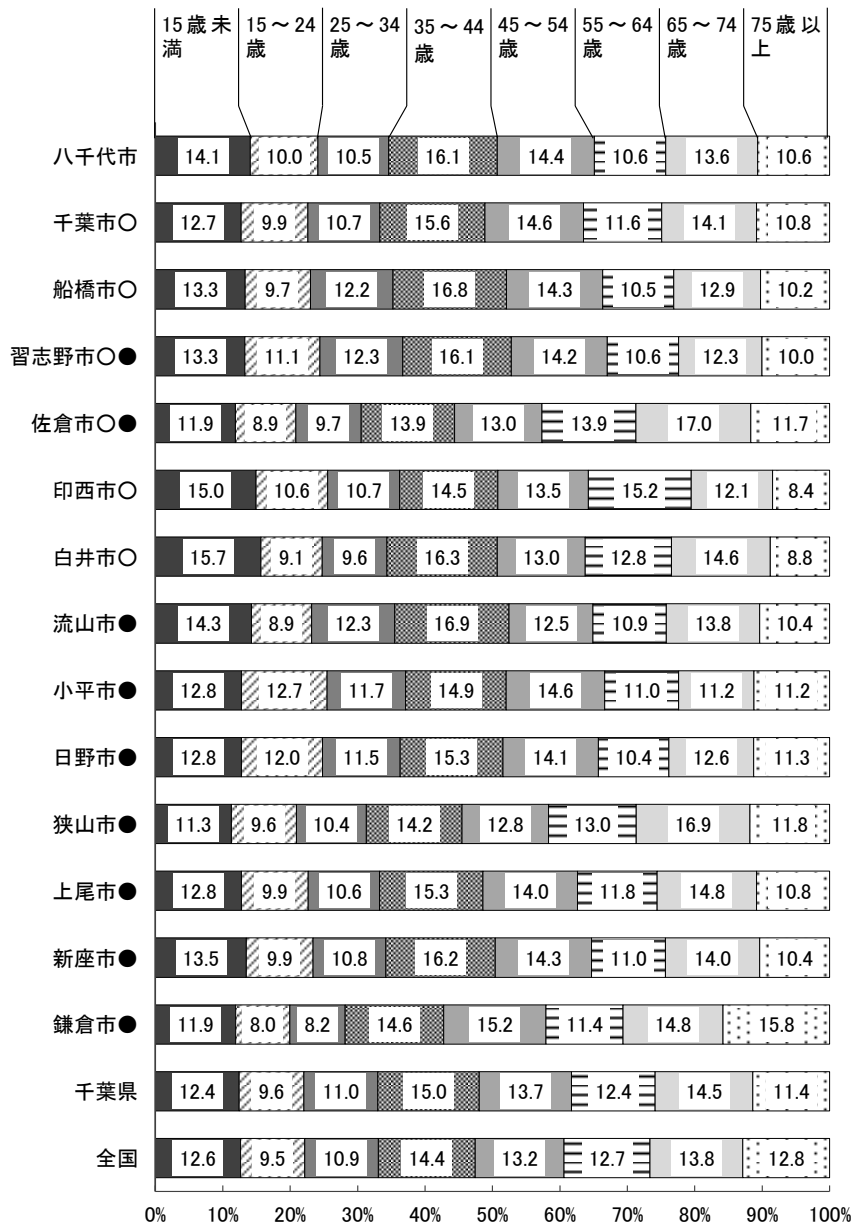
- 市域を越え、「八千代台駅」と「花見川団地」（千葉市）、「勝田台駅」と「こてはし団地」（千葉市）、「勝田台駅」と宮ノ台周辺（佐倉市）を結ぶ路線も整備されており、市外に常住している人からも、「八千代台駅」と「勝田台駅」が利用されていると考えられる。
- 本数は少ないが、北はJR成田線の「木下駅」や北総線の「千葉ニュータウン中央駅」、南はJR総武本線の「四街道駅」や千葉都市モノレールの「スポーツセンター駅」、西はJR総武本線の「津田沼駅」やJR京葉線の「海浜幕張駅」などへのアクセスも可能であり、広範囲にわたって交通手段がカバーされている。
- 平成26年（2014年）8月1日からはコミュニティバス（八千代台コース）として運行しており、平成29年（2017年）1月12日には利用者が10万人を超えている。

### 3 居住者像

#### (1) 年齢構成

- 年少（15歳未満）人口の割合 → 高い 隣団・類団比較
- 15～24歳人口の割合 → 平均的 隣団・類団比較
- 10年以内に65歳以上になる人口（55～64歳人口）の割合 → 低い 隣団・類団比較
- 老年（65歳以上）人口の割合 → 平均的 隣団・類団比較
- 平成21年調査（国勢調査 H17.10.1）よりも割合が高くなっているのは、15～24歳（9.7%）、35～44歳（15.4%）、45～54歳（11.6%）、65～74歳（10.7%）、75歳以上（5.6%）

図表 年齢構成



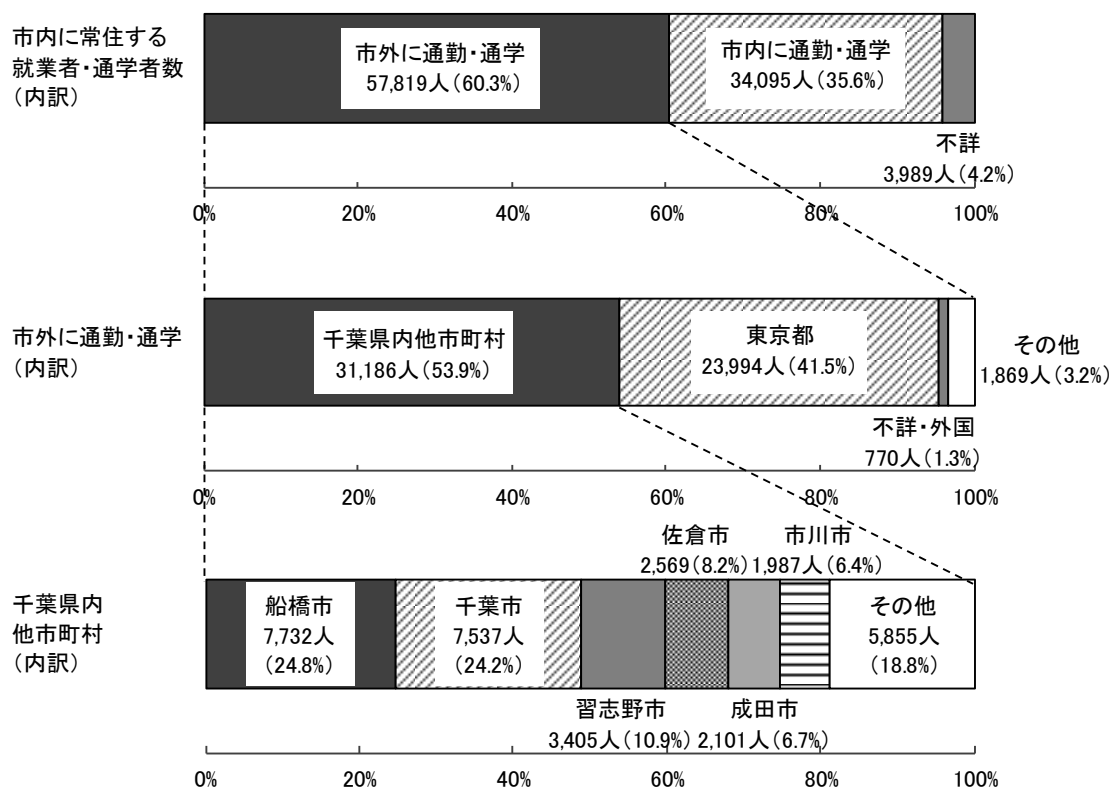
[出典] 平成27年国勢調査（総務省）

## (2) 通勤・通学状況

### ① 常住者の通勤・通学先

- 平成27年国勢調査によると、八千代市に常住する15歳以上の就業者・通学者数は95,903人で、人口(193,152人)の49.7%に当たる。
- そのうち、60.3%が市外に通勤・通学しており、通勤・通学先は、千葉県内が約5割で東京都は4割である。
- 市内に常住する就業者・通学者をおおまかに捉えると、3人に1人は市内に通勤・通学し、3人に1人は千葉県内他市町村に通勤・通学し、4人に1人は東京都に通勤・通学していると言える。
- 千葉県内他市町村への通勤・通学先としては、隣接している船橋市、千葉市、習志野市、佐倉市の順に多くなっている。続いて、隣接していない成田市や市川市が多くなっており、両市への京成本線でのアクセスの良さが影響していると考えられる。
- 平成21年調査(国勢調査 H17.10.1)から大きな変化はみられない。

図表 八千代市に常住する15歳以上の就業者・通学者(95,903人)の通勤・通学先

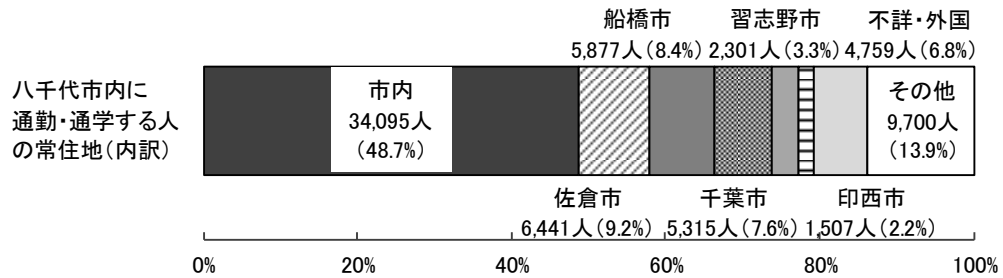


[出典]平成27年国勢調査(総務省)

## ②市内に通勤・通学する人の常住地

- 八千代市内に通勤・通学している人（15歳以上）のうち、約半数は、市内に常住している。
- 他市に常住している人については、多い順に佐倉市・船橋市・千葉市となっている。
- 平成21年調査（国勢調査 H17.10.1）から大きな変化はみられない。

図表 八千代市内に通勤・通学する人（69,995人）の常住地

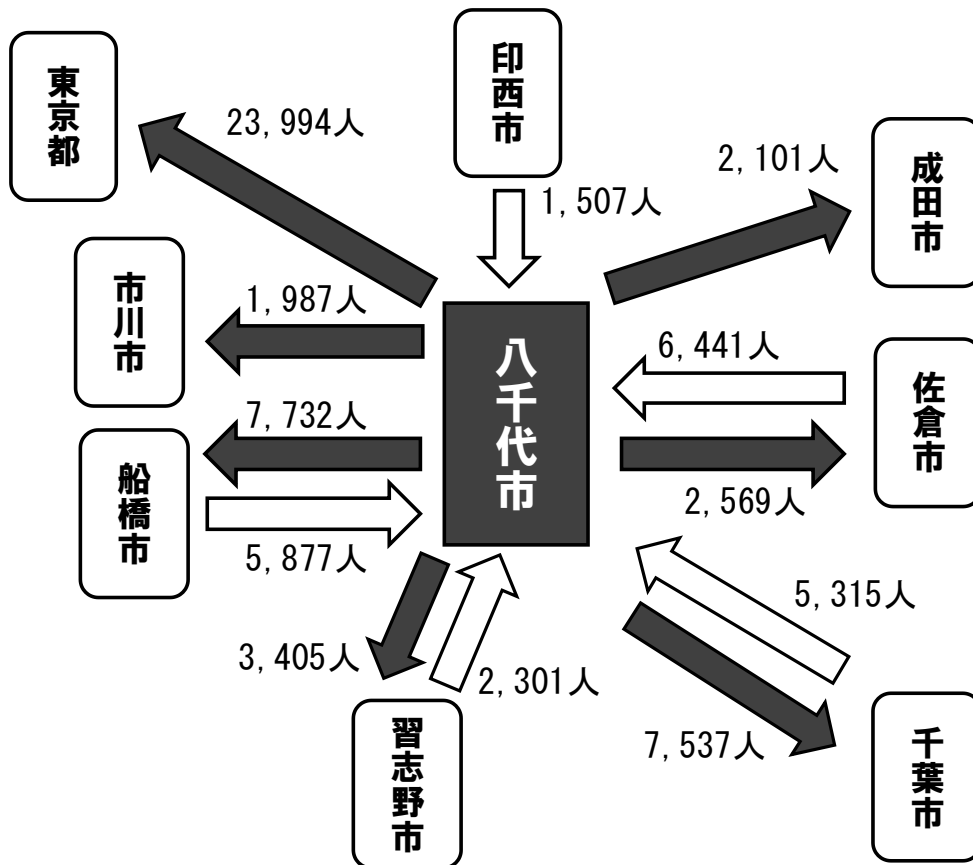


[出典]平成27年国勢調査（総務省）

### ③八千代市を中心とした就業者・通学者の主な動き

- 八千代市に常住している人（15歳以上）の、市外への通勤・通学状況は、以下のように表すことができる。

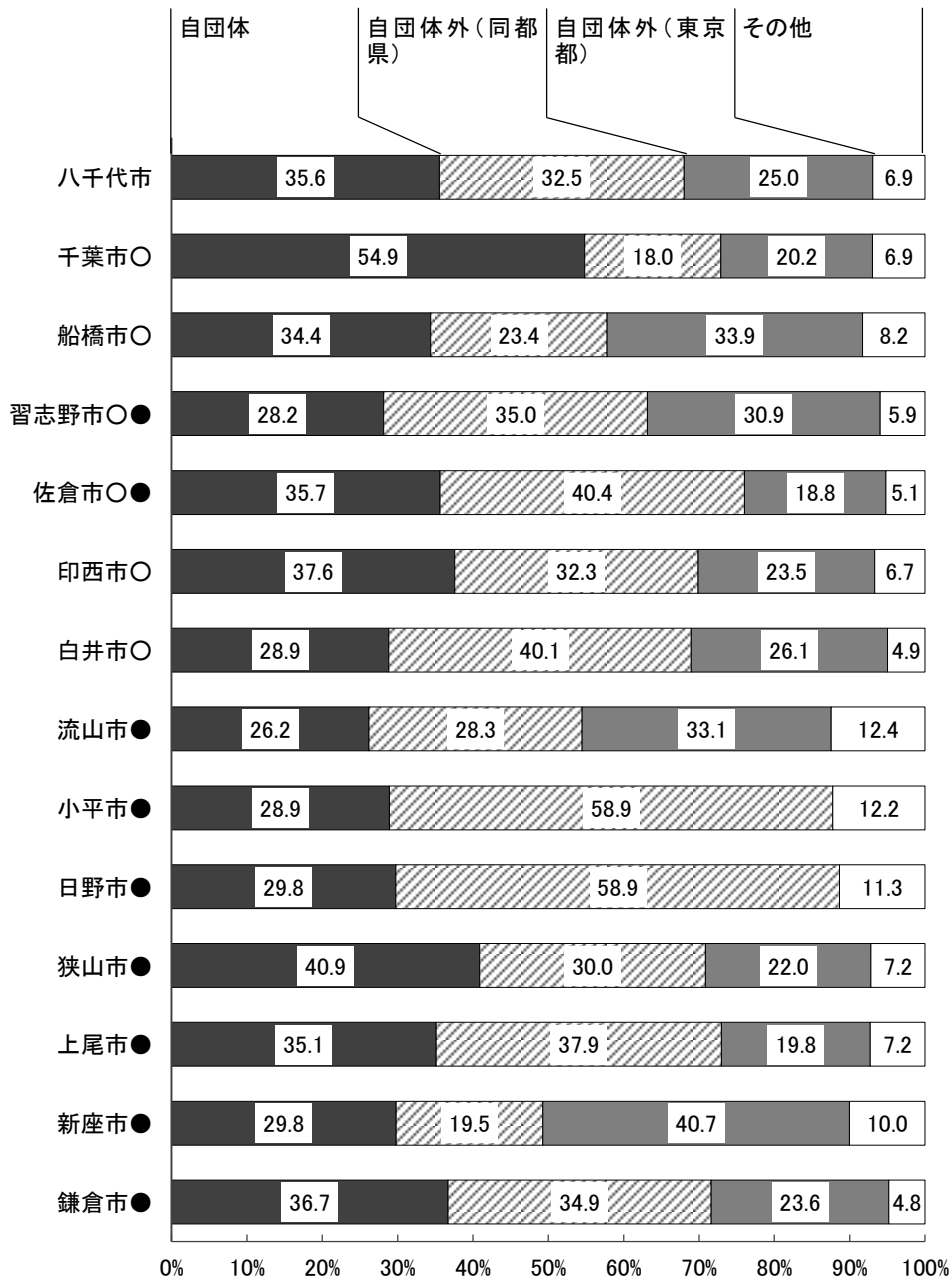
図表 八千代市を中心とした就業者・通学者の主な動き（1,000人以上の動きを抽出）



#### ④通勤・通学先（隣接団体・類似団体比較）

- 自団体内に通勤・通学する人（15歳以上）の割合 → 平均的 隣団・類団（県内）比較
- 東京都に通勤・通学する人（15歳以上）の割合 → 平均的 隣団比較、やや少ない 類団（県内）比較
- 平成21年調査（国勢調査 H17.10.1）から、自団体（37.9%）、自団体外（東京都）（28.5%）はやや低くなっている。

図表 自団体に常住する就業者・通学者の通勤・通学先の割合



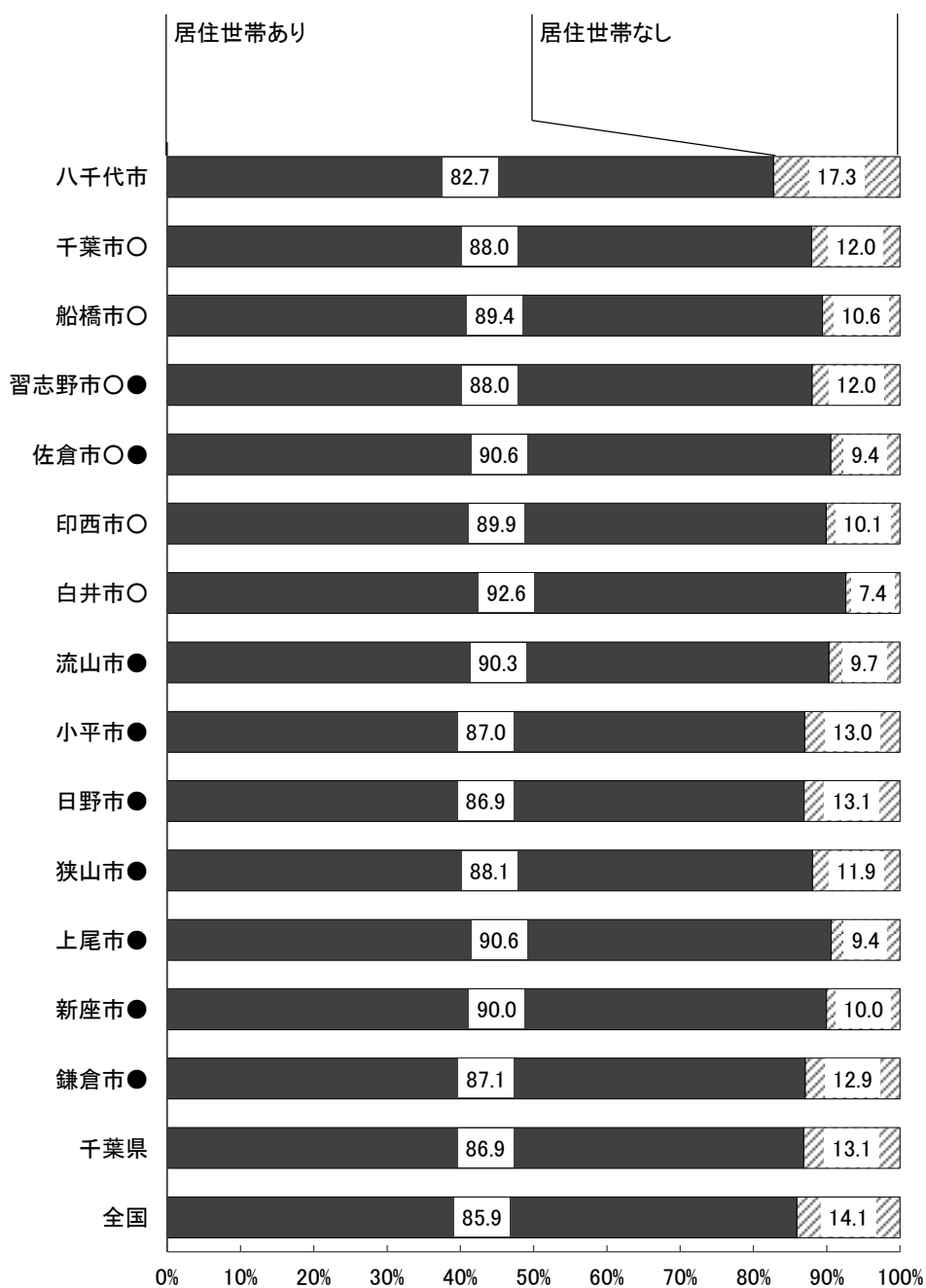
[出典]平成27年国勢調査（総務省）

### (3) 住宅の状況

#### ① 居住世帯の有無

- 居住世帯なしの割合 → 多い 全国・県・隣団・類団比較
- 居住世帯のない住宅（空き家を含む）が多く、住宅の需給量のバランスが崩れてきていると言える。
- 平成21年調査（住宅・土地統計調査 H15.10.1）から、居住世帯なし（9.0%）が高くなっている。

図表 居住世帯の有無別住宅数の割合

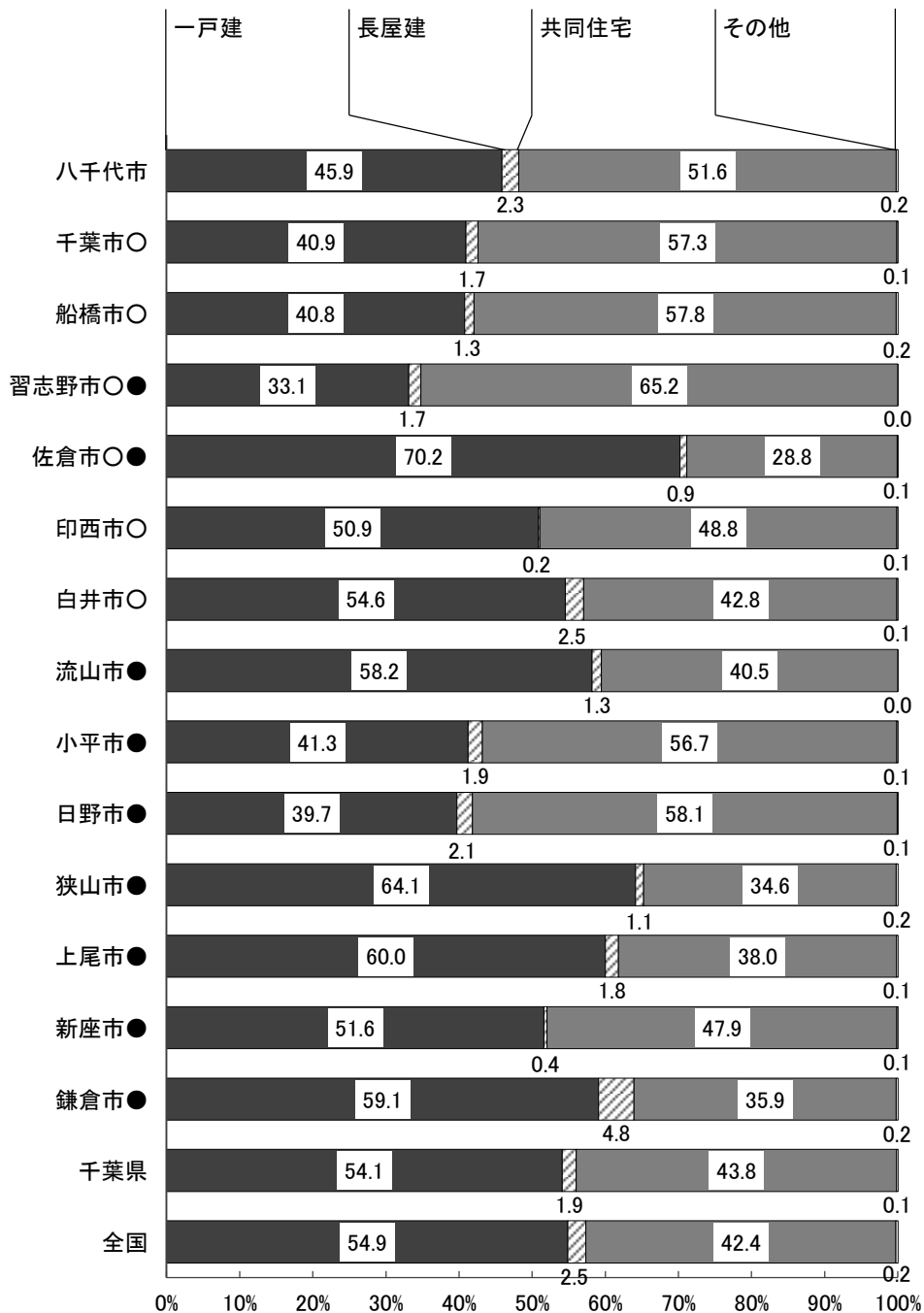


[出典] 平成25年住宅・土地統計調査（総務省）

## ②住宅の建て方

- 八千代市の一戸建と共同住宅の割合は、いずれもほぼ半数。
- 共同住宅の割合 → 多い 全国・県比較、やや多い 隣団・類団比較
- 市内にいくつも住宅団地があるが、習志野市などのように共同住宅が極端に多い、という状況にはないと言える。
- 平成21年調査（住宅・土地統計調査 H15.10.1）から、共同住宅（48.8%）が高くなっている。

図表 建て方別住宅数の割合



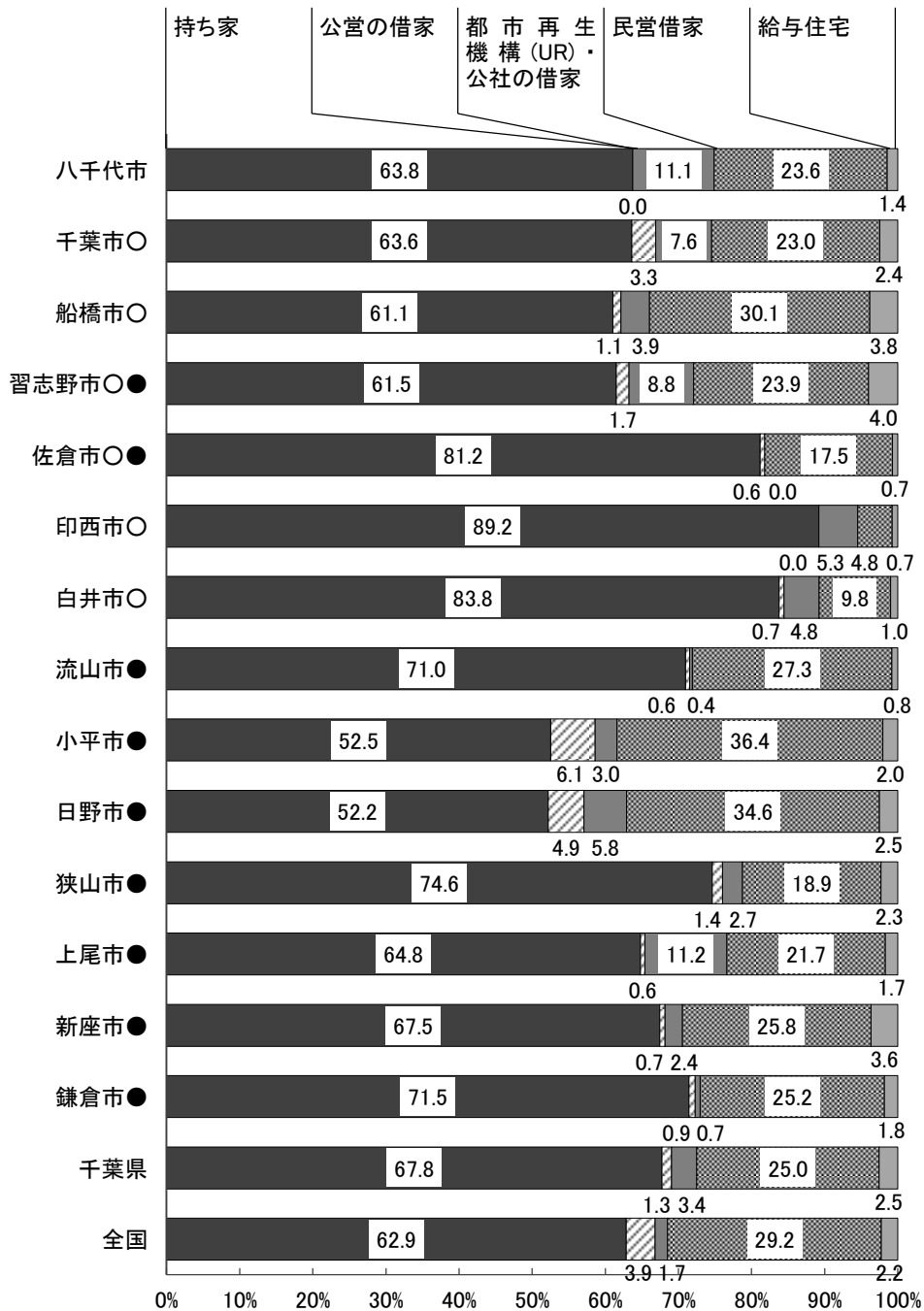
[出典]平成25年住宅・土地統計調査（総務省）



### ③所有状況

- 八千代市の住宅の所有状況は、約6割が持ち家で、4割近くが借家。
- 「持ち家」の割合 → 平均的 全国・県・隣団・類団比較
- 「都市再生機構（UR）・公社の借家」の割合 → 多い 全国・県・隣団・類団比較
- 八千代市の住宅の所有状況は、「上尾市」と非常に近い状況にあると言える。
- 平成21年調査（住宅・土地統計調査 H15.10.1）から、持ち家（59.4%）が高くなっている。

図表 所有関係別専用住宅数の割合



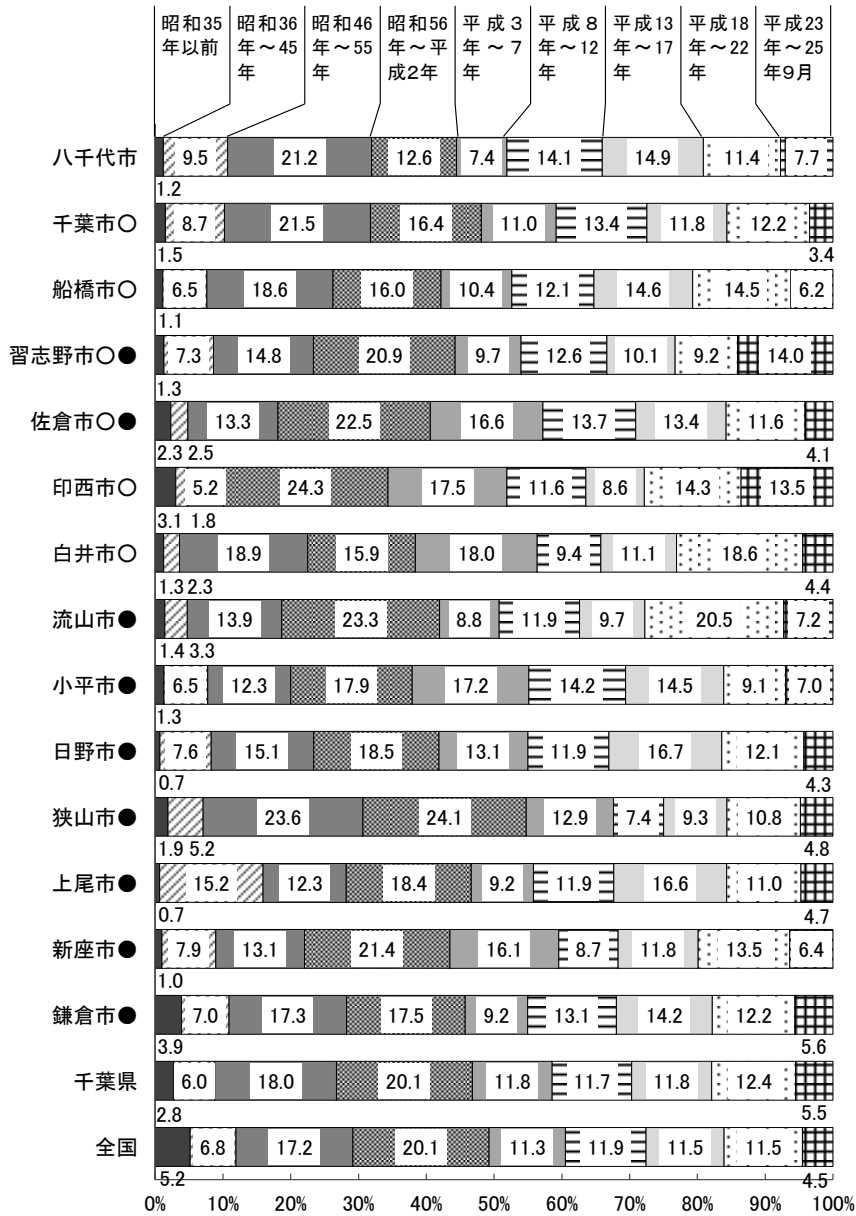
※住宅の所有の関係「不詳」を除く。

[出典]平成25年住宅・土地統計調査（総務省）

#### ④建築時期

- 八千代市の住宅の建築時期についてみると、昭和46～55年に建てられた住宅が多い。高津団地及び村上団地の入居開始時期が、この時期に当たる。
- 次いで、平成13～17年に建てられた住宅が多い。平成8年（1996年）4月の東葉高速線の開通により利便性が向上し、人口が増加した時期であったことが影響していると考えられる。
- 新耐震設計基準が制定された昭和56年以前に建てられた住宅の割合 →高い 全国・県・隣団・類団比較
- 八千代市と同様に「都市再生機構（UR）・公社の借家」が多い「上尾市」では、昭和36年（1961年）～昭和45年（1970年）に建てられた住宅が多くなっており（昭和41年（1966年）に原市団地、昭和42（1967年）年に尾山台団地、昭和43年（1968年）に西上尾第一団地、昭和45年（1970年）に西上尾第二団地などで入居開始）、八千代市よりも前に、大量の都市再生機構（UR）・公社の借家住宅の建設が続いていた。
- 平成21年調査（住宅・土地統計調査 H15.10.1）から、昭和46～55年（31.6%）が低くなっている。

図表 建築時期別住宅数の割合



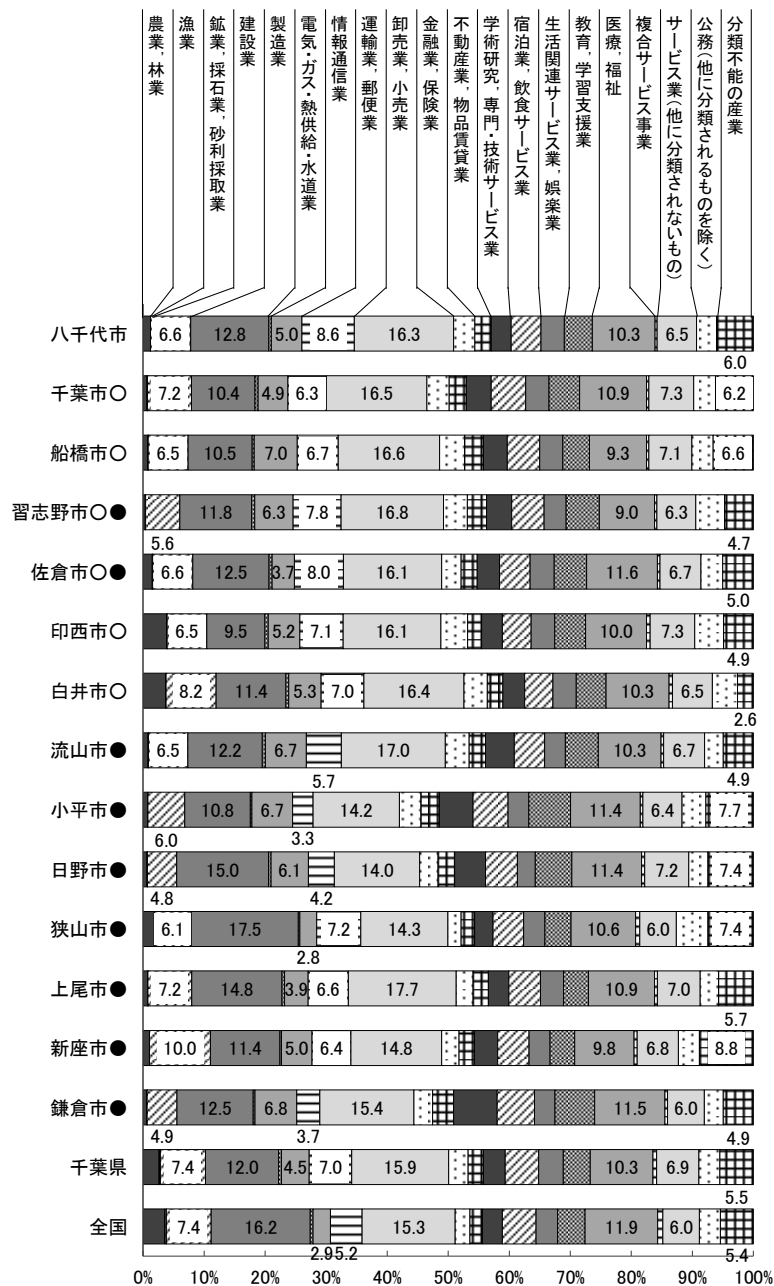
※建築の時期「不詳」を除く。

[出典]平成25年住宅・土地統計調査（総務省）

## 4 産業構造

- 「製造業」の割合 → 高い **隣団・類団（県内）比較**、平均的 **類団（県外）比較**
- 「建設業」の割合 → 平均的 **隣団・類団比較**
- 「運輸業・郵便業」の割合 → 高い **隣団・類団比較**
- 工業団地内にも、いくつか物流拠点が見られる。
- 「医療・福祉」の割合 → 平均的 **隣団・類団比較**
- 「サービス業」の割合 → 平均的 **隣団・類団比較**
- 平成21年調査(国勢調査 H17.10.1)から、サービス業(他に分類されないもの)(15.8%)が低くなっている。

図表 産業別15歳以上就業者数の割合



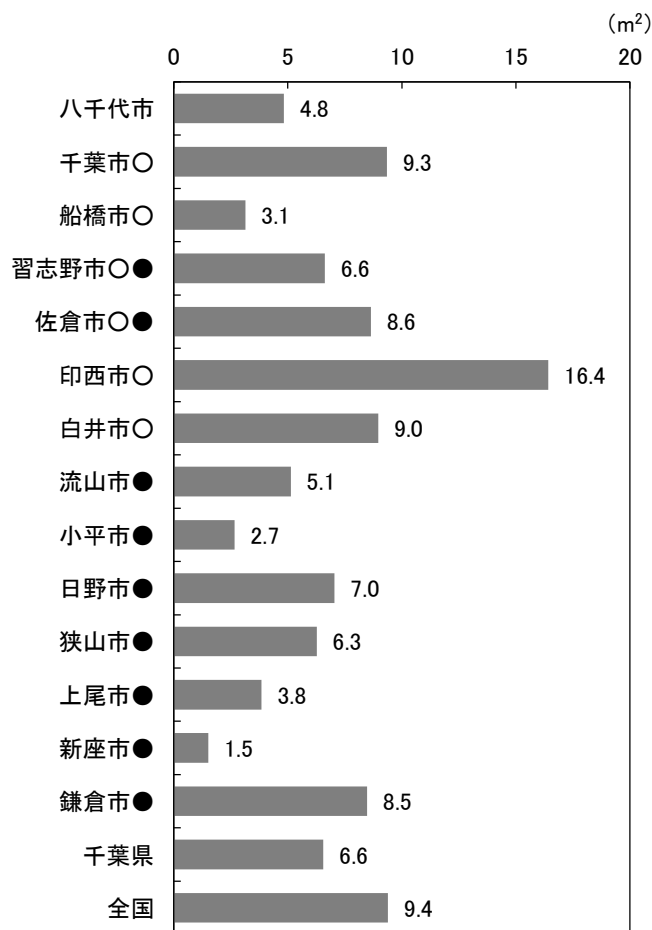
[出典]平成27年国勢調査(総務省)

## 5 安全・環境

### (1) 生活環境

- 人口1人当たりの都市公園面積 → 少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 大規模公園として、「八千代総合運動公園」と「村上緑地公園」がある。また、市街化区域である新しい市街地部と既成の市街地部においては、近隣公園のほか、人と自然のふれあいを大切にしようと「市民の森」と位置づけ緑を残している場所がある。
- 平成21年調査（国土交通省公園緑地課資料 H19.3.31）から、やや増加（4.3m<sup>2</sup>）している。

図表 人口1人当たりの都市公園面積



[出典]市町村別都市公園整備状況（平成28年度末現在）（千葉県）

市町村別都市公園整備現況（都市計画区域内）（平成28年3月31日現在）（埼玉県）

東京都都市公園等区市町村別面積・人口割比率表（平成29年4月1日現在）

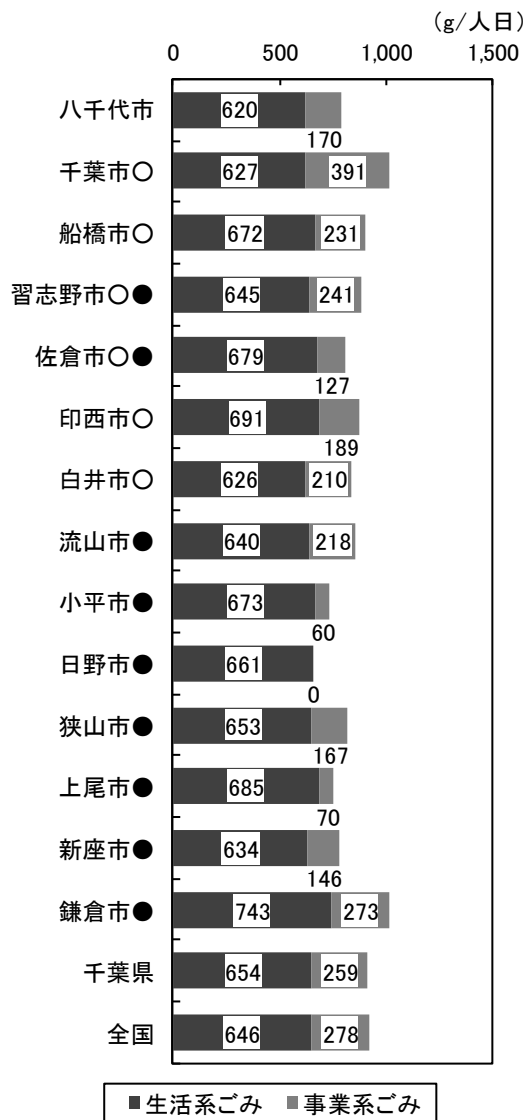
神奈川県内市町村別都市公園整備状況（平成27年度末現在）

平成28年度末 都市公園整備水準調書（都市計画区域）（全国）

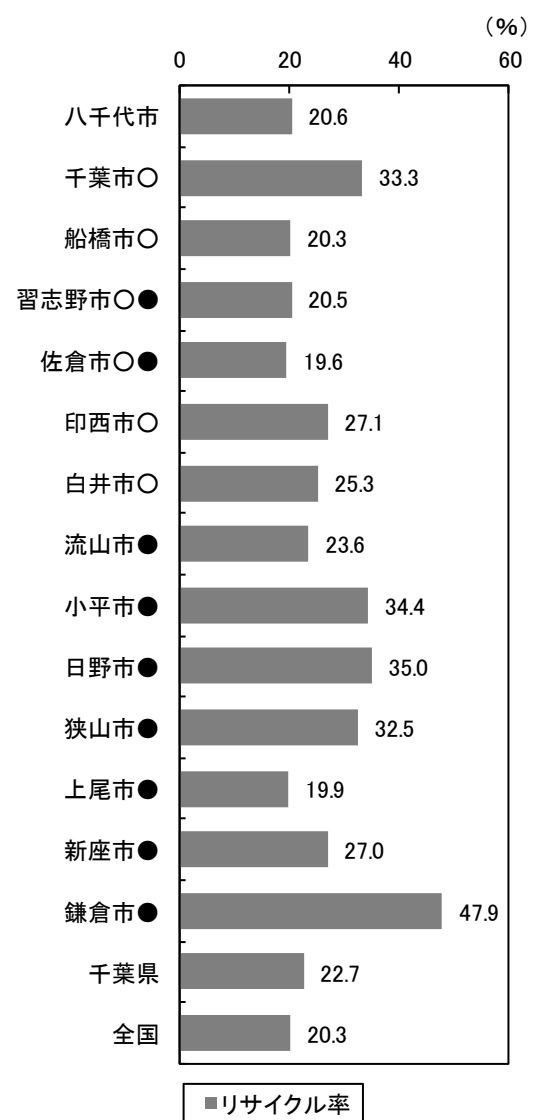
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

- 生活系ごみの排出量 →少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（一般廃棄物処理実態調査（H18年度））から、生活系ごみ（745g/人日）、事業系ごみ（261g/人日）共に減少している。
- リサイクル率 →平均的 全国・県・隣団比較、低い 類団比較
- 平成21年調査（一般廃棄物処理実態調査（H18年度））から、やや低下（23.6%）している。

図表 人口1人当たりの1日のごみの排出量



図表 リサイクル率

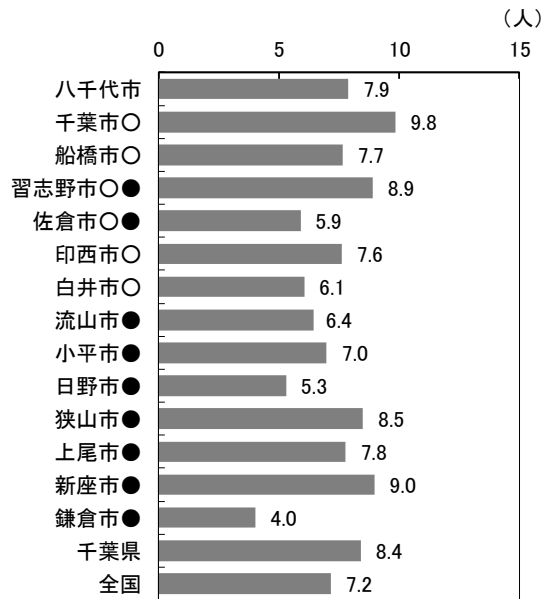


[出典]平成28年度一般廃棄物処理実態調査（環境省）

## (2) 安全

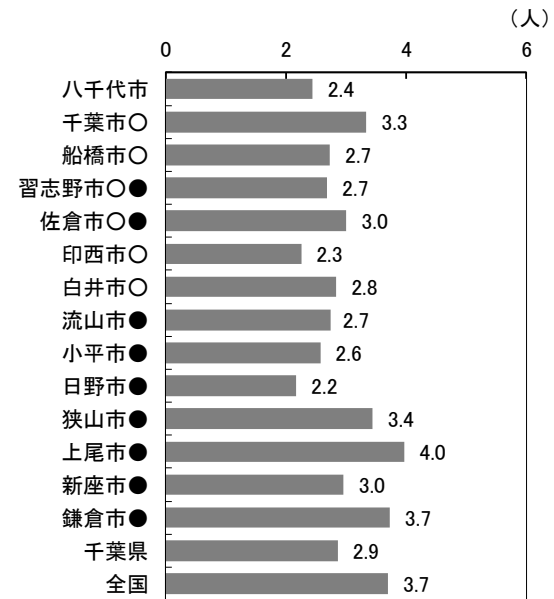
- 人口1千人当たりの刑法犯認知件数 → やや多い 全国・隣団・類団比較
- 人口1千人当たりの交通事故発生件数 → 少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 人口1万人当たりの出火件数 → 少ない 全国・県・隣団・類団比較

図表 人口1千人当たりの刑法犯認知件数



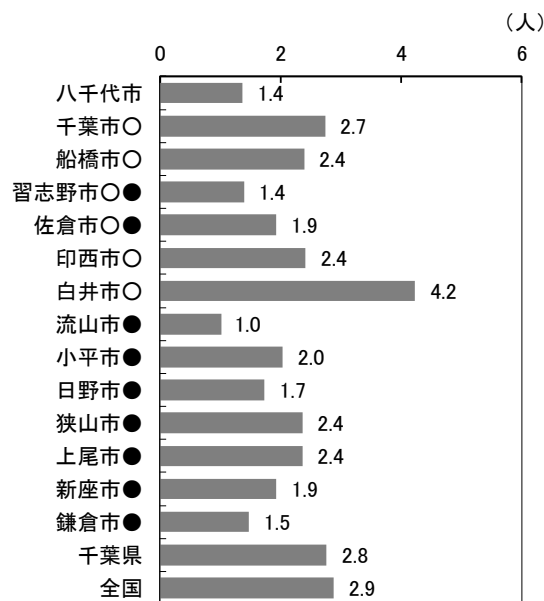
[出典]平成29年犯罪統計（警視庁）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

図表 人口1千人当たりの交通事故発生件数



[出典]平成29年交通事故統計資料集（警視庁）  
かながわの交通事故 平成29年統計（神奈川県警）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

図表 人口1万人当たりの出火件数



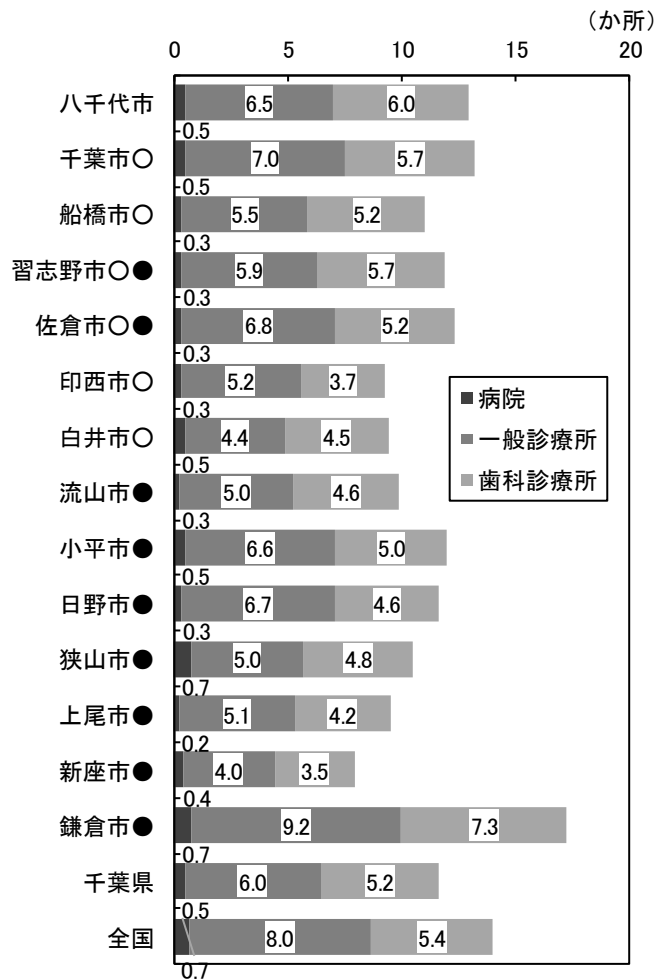
[出典]県勢要覧2017（神奈川県）、平成29年版消防防災年報（千葉県）  
平成29年版火災の実態（東京消防庁）、平成28年消防年報（埼玉県）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

## 6 医療・福祉

### (1) 医療体制

- 人口1万人当たりの医療施設数 →多い 県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（医療施設調査 H18.10.1）から、一般診療所（7.1 か所）がやや減少している。
- 人口1万人当たりの病床数 →多い 全国・県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（医療施設調査 H18.10.1）から、増加（126.9床）している。
- 病院数、一般診療所数ともに多く、隣接団体や類似団体（県内）の中で最も病床数が多いなど、比較的医療体制が整っている状況にあると言える。
- 人口1万人当たりの医師数・薬剤師数 →平均的 隣団・類団比較
- 人口1万人当たりの歯科医師数 →平均的 隣団比較、やや多い 類団比較
- 平成21年調査（医師・歯科医師・薬剤師調査 H18.12.31）から、医師数（12.9人）、薬剤師数（17.8人）は増加し、歯科医師数（7.4人）はほぼ横ばいである。

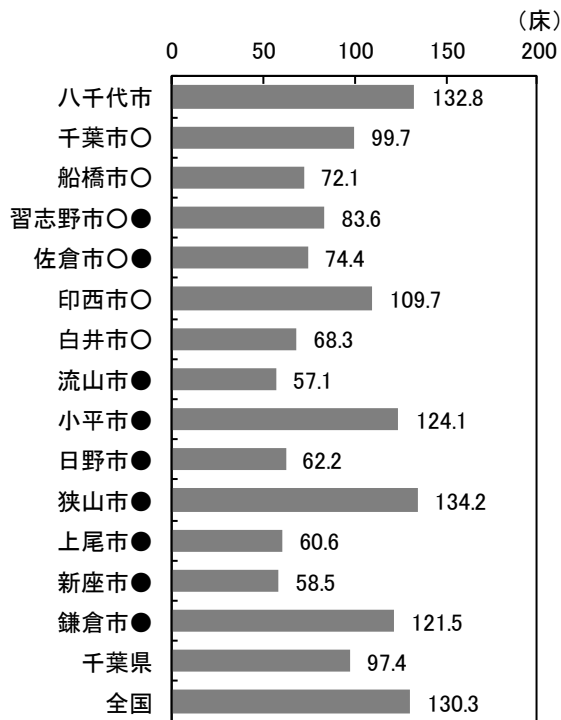
図表 人口1万人当たりの医療施設（病院・一般診療所・歯科診療所）数



[出典]平成28年医療施設（動態）調査（厚生労働省）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

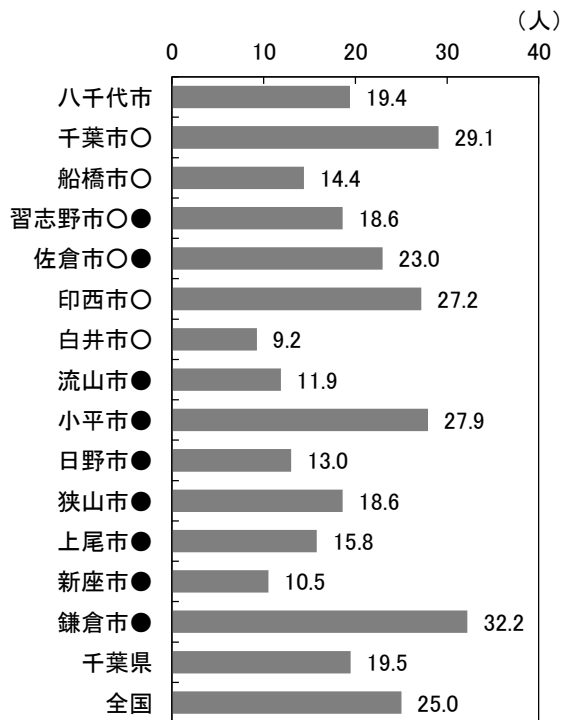


図表 人口1万人当たりの病床数  
(病院・一般診療所合計)



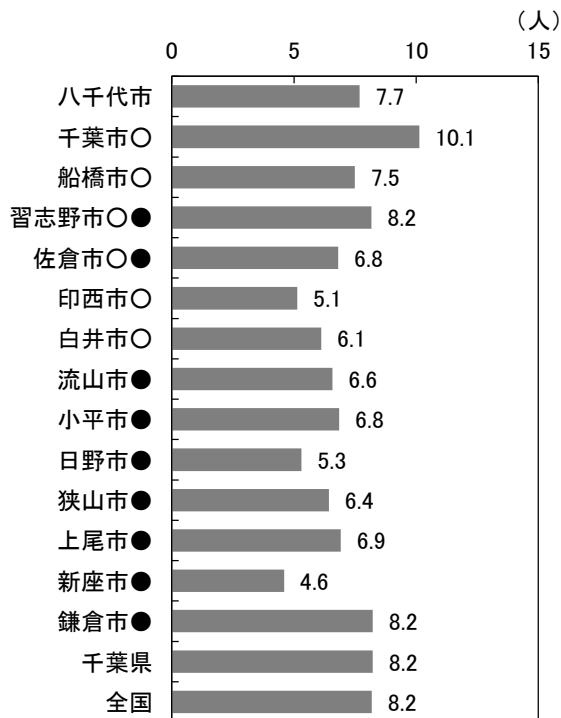
[出典]平成28年医療施設(動態)調査(厚生労働省)  
住民基本台帳年齢階級別人口(平成30年1月1日現在)

図表 人口1万人当たりの医師数

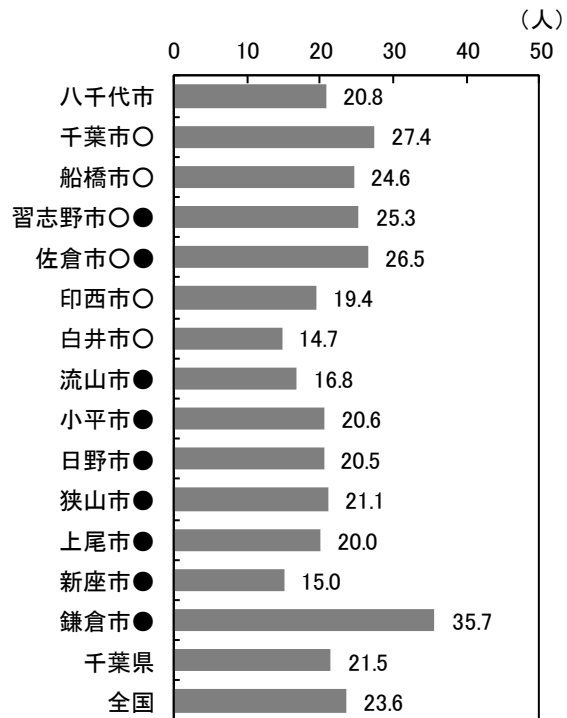


[出典]平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査  
住民基本台帳年齢階級別人口(平成30年1月1日現在)

図表 人口1万人当たりの歯科医師数



図表 人口1万人当たりの薬剤師数



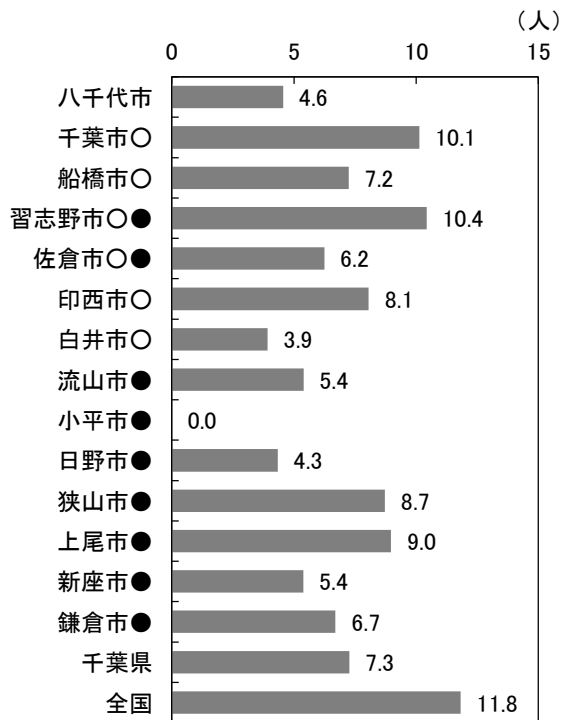
[出典]平成28年医師・歯科医師・薬剤師調査  
住民基本台帳年齢階級別人口(平成30年1月1日現在)

## (2) 福祉体制

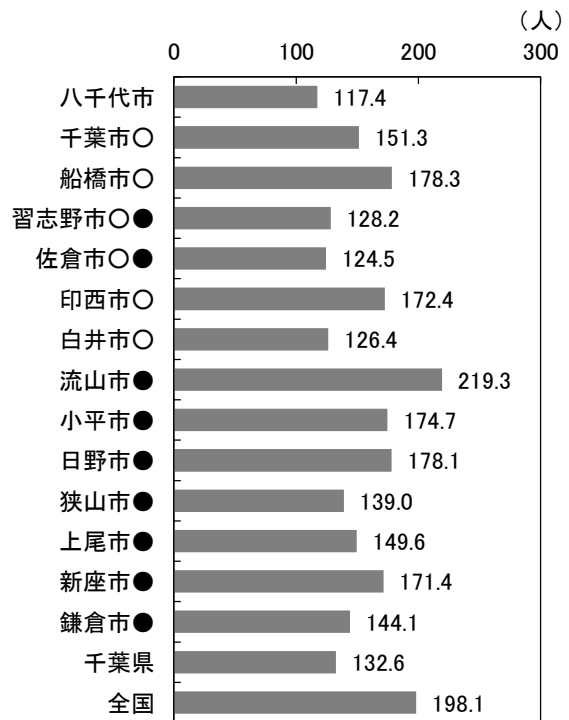
### ①社会福祉施設

- 人口1万人当たりの老人福祉施設の定員数 →少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（社会福祉施設等調査 H18.10.1）から、ほぼ横ばい（4.9人）である。  
※「老人福祉施設」とは、老人福祉法によるもので、具体的には、老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム（一般・盲）、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（A型・B型・ケアハウス）、老人福祉センター（A型・B型）、老人介護支援センターを指す。
  
- 人口1万人当たりの児童福祉施設の定員数 →少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（社会福祉施設等調査 H18.10.1）から、増加（95.6人）している。  
※「児童福祉施設」とは、児童福祉法によるもので、具体的には、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童厚生施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童発達支援センター、児童心理治療施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センターを指す。
  
- 人口1万人当たりの障害者施設の定員数 →多い 隣団比較、平均的 県比較、少ない 全国・類団比較
- 平成21年調査（社会福祉施設等調査 H18.10.1）から、減少（15.1人）している。  
※「障害者施設」とは、障害者総合支援法によるもので、障害者に対し、夜間から早朝にかけては施設入所支援を提供するとともに、昼間は生活介護などの日中活動系サービス（昼間実施サービス）を行う障害者支援施設のほか、地域活動センター及び福祉ホームを含む。日中活動系サービスは、「生活介護」「自立訓練（生活訓練）」「自立訓練（機能訓練）」「就労移行支援」「就労継続支援B型」などを指す。

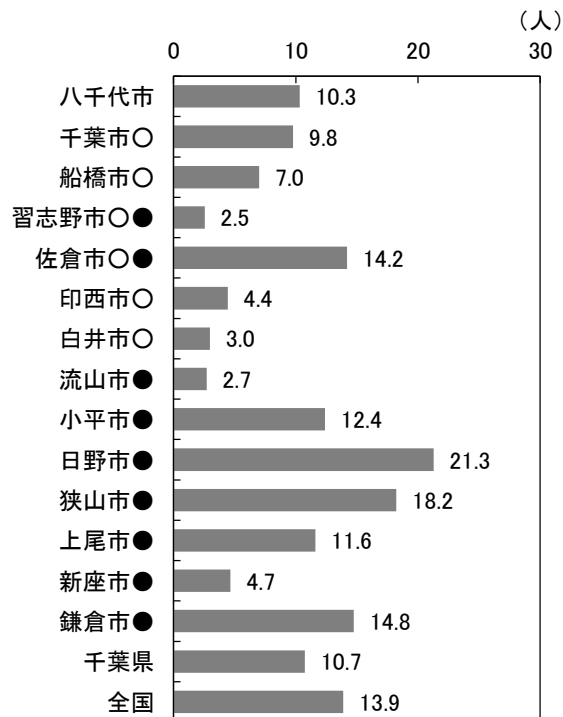
図表 人口1万人当たりの  
老人福祉施設定員数



図表 人口1万人当たりの  
児童福祉施設の定員数



図表 人口1万人当たりの障害者施設の定員数

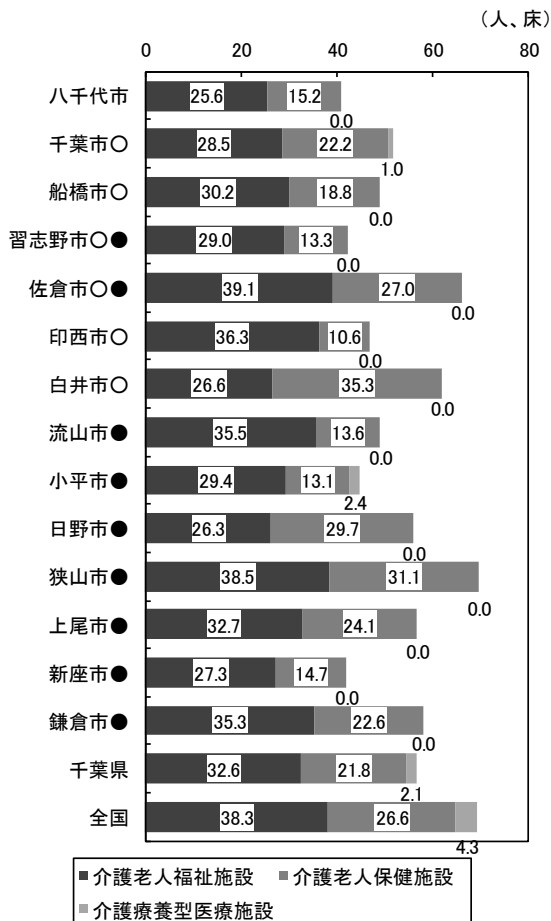


[出典]平成28年社会福祉施設等調査 (厚生労働省)  
住民基本台帳年齢階級別人口 (平成30年1月1日現在)

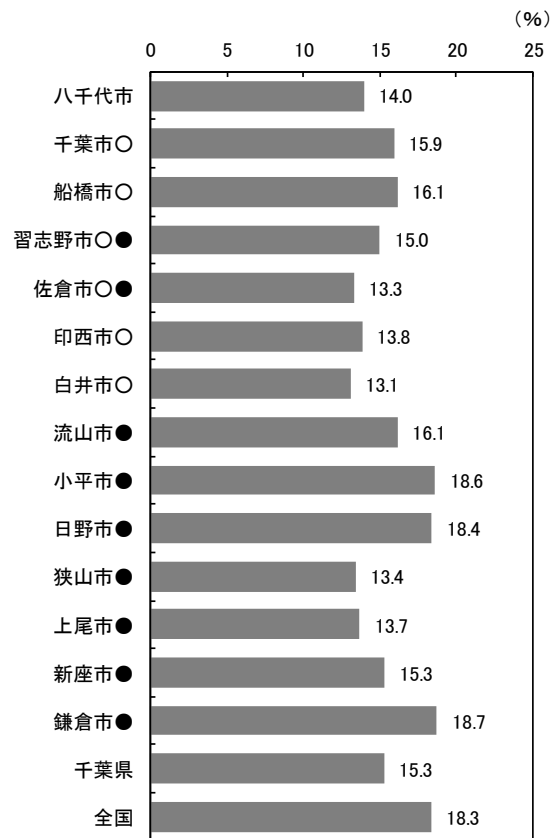
## ②介護サービス施設

- 人口1万人当たりの介護老人福祉施設・介護老人保健施設の定員数及び介護療養型医療施設の病床数→少ない 全国・県・隣団・類団比較
- 平成21年調査（介護サービス施設・事業所調査 H18.10.1）から、介護老人福祉施設（18.3人）は増加し、介護老人保健施設（16.4人）はやや減少している。  
 ※介護老人福祉施設とは、介護保険法及び老人福祉法によるもので、要介護者について、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うことを目的とする施設をいう。  
 ※介護老人保健施設とは、介護保険法によるもので、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うことにより、入所者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにする施設をいう。
- 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合 →低い 全国・県比較、平均的 隣団・類団比較
- 平成21年調査（介護保険事業状況報告 H20.2.29）から、高く（11.1%）なっている。

図表 人口1万人当たりの介護老人福祉施設・介護老人保健施設の定員数、介護療養型医療施設の病床数



図表 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合



[出典]平成28年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

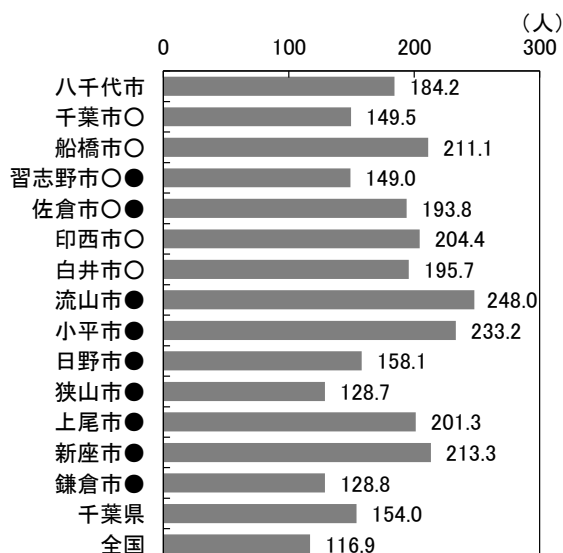
[出典]平成27年度介護保険事業状況報告（年報）  
（厚生労働省）

## 7 教育・生涯学習

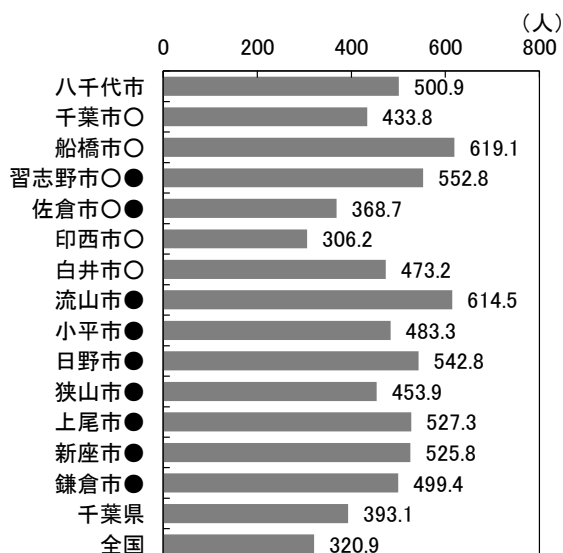
### (1) 教育

- 幼稚園1園当たり在園者数 →多い 全国・県比較、平均的 隣団・類団比較
- 小学校1校当たり在校生数 →多い 全国・県比較、やや多い 隣団比較、平均的 類団比較
- 中学校1校当たり在校生数 →多い 全国・県比較、やや多い 隣団比較、平均的 類団比較
- 在園者・在校生数は、全国・県との比較では多いと言える。しかし、地域によって、都市化の進行時期や進行具合が異なるため、子どもの数や年齢構成も大きく異なることから、個別の状況は様々であると考えられる。
- 平成21年調査（東京都以外：平成20年度学校基本調査結果速報（H20.5.1）、東京都：平成19年度学校基本調査結果速報（H19.5.1））から、幼稚園（210.1人）、小学校（534.8人）、は減少し、中学校（434.6人）は増加している。

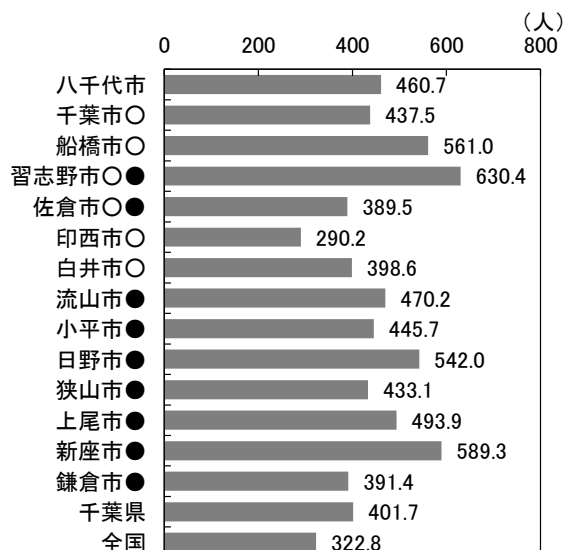
図表 幼稚園1園当たり在園者数



図表 小学校1校当たり在校生数



図表 中学校1校当たり在校生数

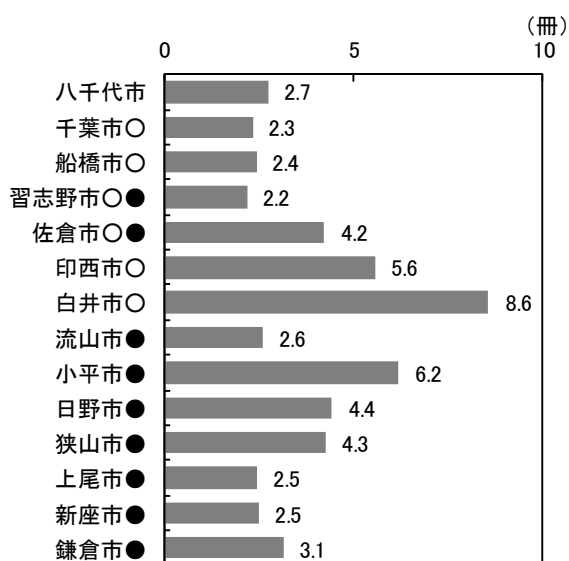


[出典]平成29年度学校基本調査（文部科学省）

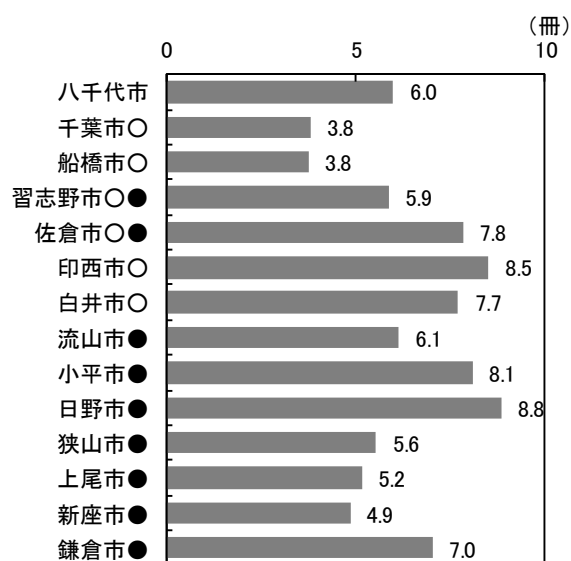
## (2) 生涯学習

- 人口1人当たりの図書館蔵書冊数 → 平均的 **隣団・類団比較**
- 人口1人当たりの図書貸出冊数 → 平均的 **隣団・類団比較**
- 平成21年調査（日本都市年鑑65 平成19年度版）から、ほぼ横ばい（5.1冊）である。
- 人口1人当たりの公民館数 → 少ない **全国比較**、平均的 **県・隣団・類団比較**
- 人口1人当たりの社会体育施設数 → 少ない **全国・県・隣団・類団比較**
- 平成21年調査（社会教育調査 H17年度）から、公民館数（0.49か所）はほぼ横ばい、社会体育施設数（1.53か所）はやや減少している。

図表 人口1人当たりの蔵書冊数

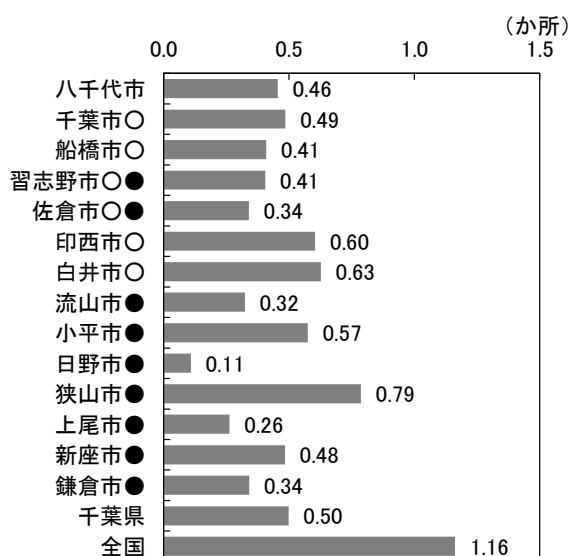


図表 人口1人当たりの図書貸出冊数

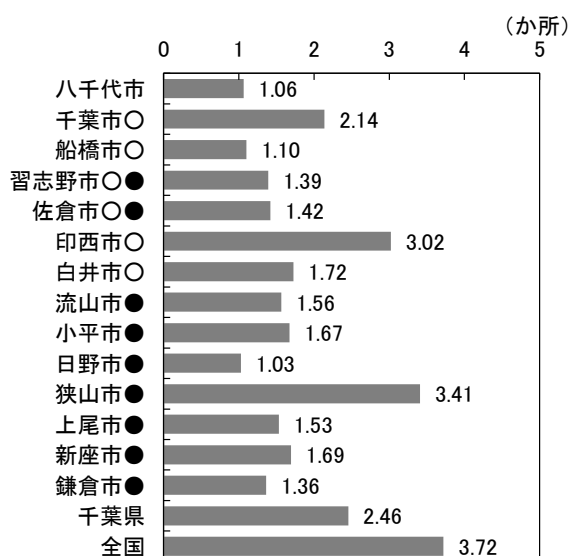


[出典] 千葉県の図書館2017（千葉県公共図書館協会）、平成29年度 埼玉の公立図書館（埼玉県図書館協会）  
平成29年度 東京都公立図書館調査（東京都立図書館）、神奈川の図書館2017（神奈川県図書館協会）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

図表 人口1万人当たりの公民館数



図表 人口1万人当たりの社会体育施設数



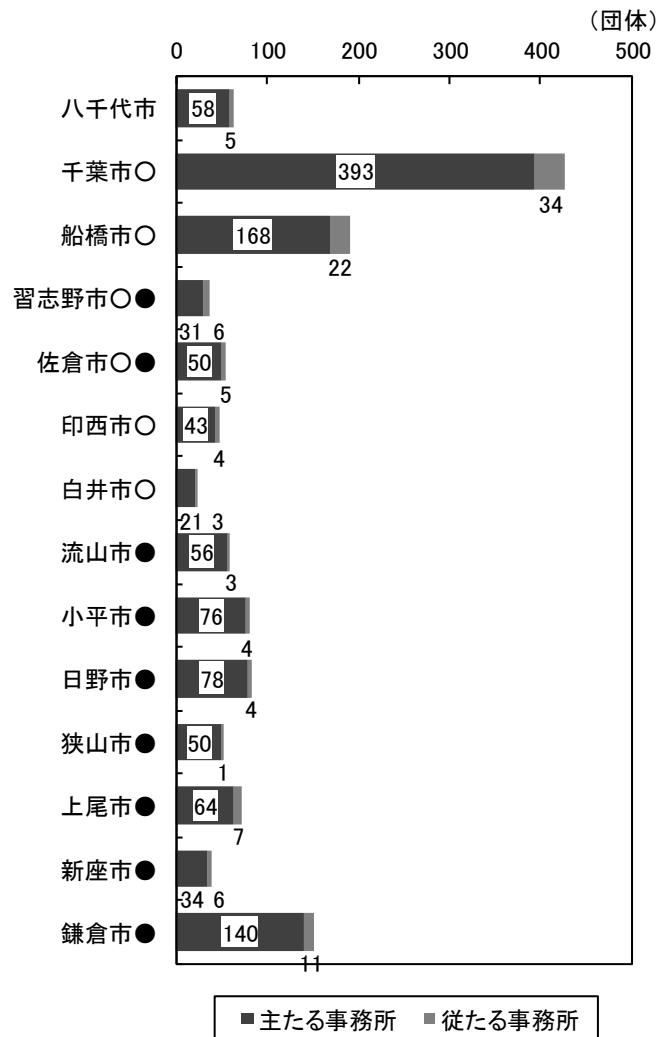
[出典] 平成27年度社会教育調査、住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

## 8 コミュニティ

### ①特定非営利活動法人団体

- 認証を受けた特定非営利活動法人団体数 → やや多い **隣団比較**、平均的 **類団比較**
- 平成21年調査（NPOポータルサイト H20.10.17 現在）から、増加（48 団体）している。

図表 認証を得た特定非営利活動法人団体数



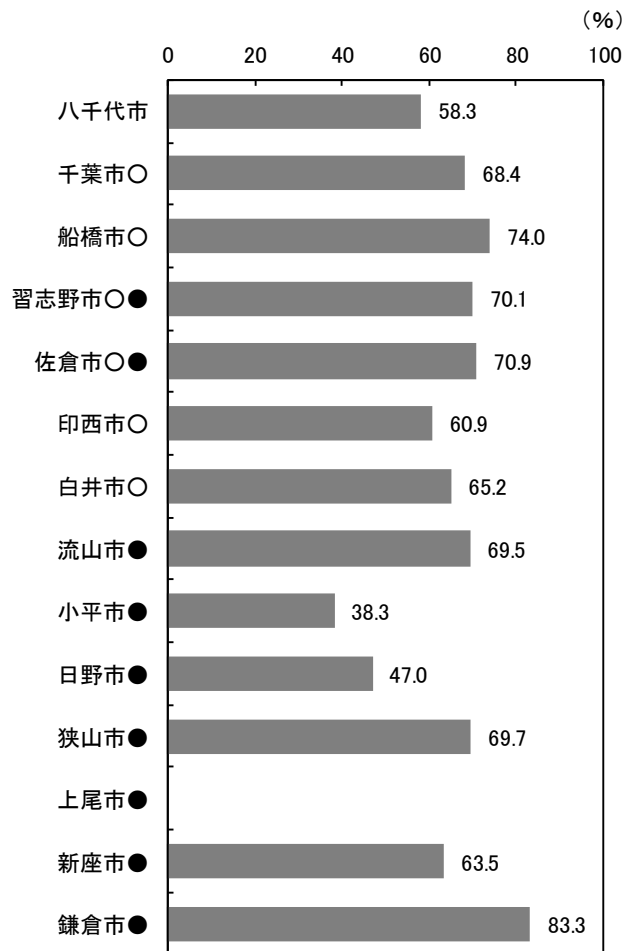
※ 「従たる事務所」には、「主たる事務所」が同一市の場合含まない。

[出典] NPO法人ポータルサイト（平成30年8月20日現在）（内閣府）

## ②自治会加入率

- 自治会加入率 →低い **隣団比較**、やや低い **類団比較**
- 八千代市よりも低いのは、小平市と日野市のみである。

図表 自治会加入率



※上尾市の加入率は不明である。

※データは、平成 29 年 4 月 1 日現在であるが、以下は時点が異なる。

流山市：平成 28 年 10 月 1 日現在、小平市・日野市：平成 28 年度、

狭山市：平成 30 年 4 月 1 日現在、新座市：平成 30 年 1 月 1 日現在、鎌倉市：平成 29 年度

[出典] 県民活動推進に係る市町村基本データ（千葉県）

各市のホームページより資料を収集（東京都、埼玉県、神奈川県）



## 9 行財政

### (1) 財政状況

#### ① 財政力指数・経常収支比率

- 経常収支比率 → やや高い（平成28年度決算） 隣団・類団比較

※「経常収支比率」とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。

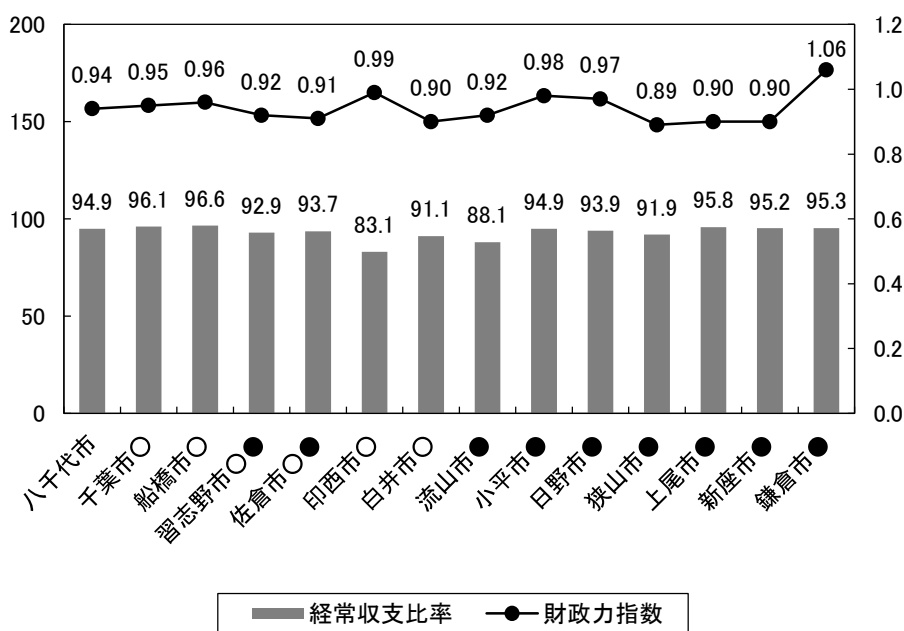
この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

- 財政力指数 → 平均的（平成28年度決算） 隣団比較、やや高い（平成28年度決算） 類団比較

※「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど財源に余裕があると言える。

- 平成21年調査（平成18年度市町村別決算状況調）から、経常収支比率（90.9）は高くなり、財政力指数（0.97）はほぼ横ばいである。

図表 経常収支比率と財政力指数



[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）

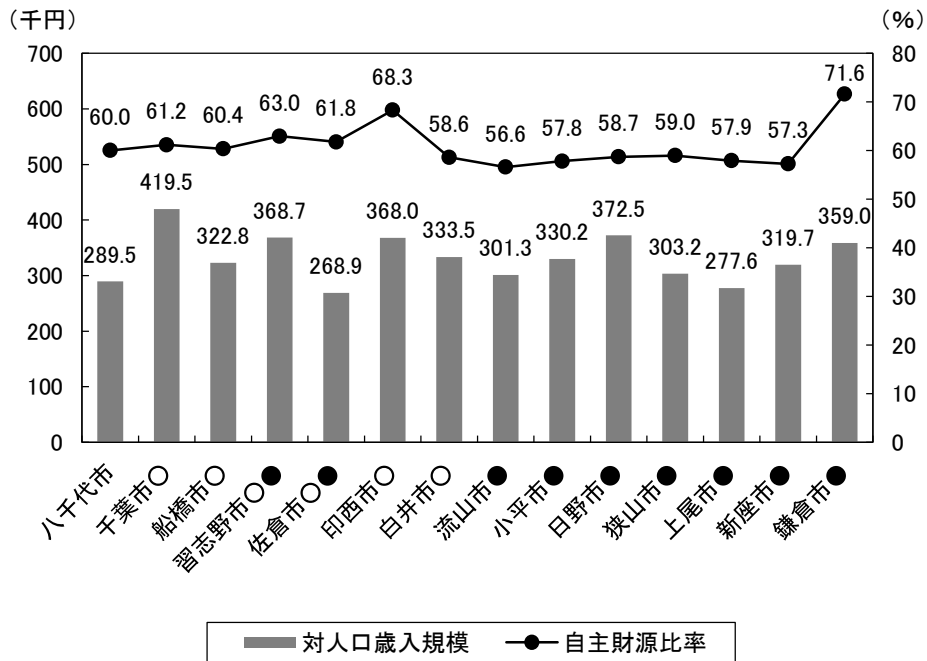
## ②歳入状況

- 人口1人当たりの歳入規模 →低い（平成28年度決算） 隣団・類団比較
- 歳入総額に占める自主財源の割合 →低い（平成28年度決算） 隣団比較、高い（平成28年度決算） 類団比較

※「自主財源」とは、自治体の財源のうち、自主的な性格の強いものを指す。具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。

- 平成21年調査（平成18年度市町村別決算状況調）から、人口1人当たりの歳入規模（267.8千円）は増加し、自主財源の割合（63.8%）は低くなっている。

図表 人口1人当たりの歳入規模と歳入総額に占める自主財源（地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入）の割合

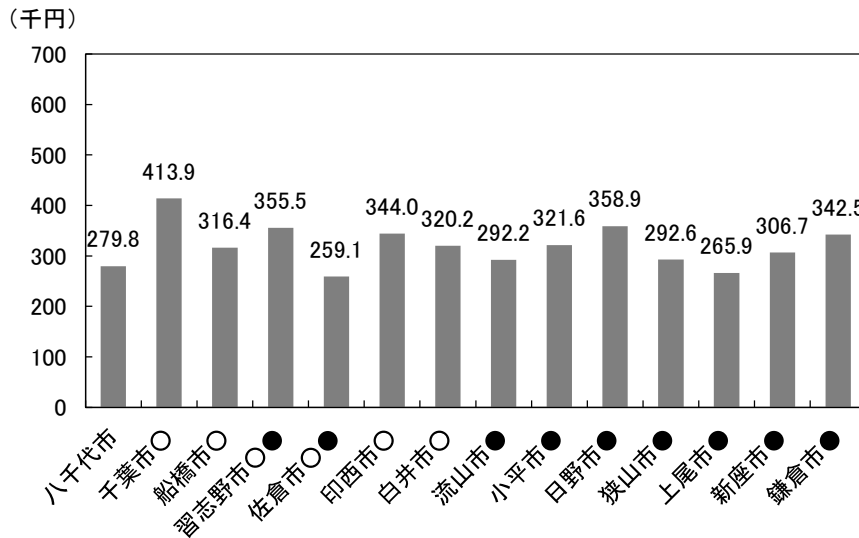


[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

### ③歳出状況

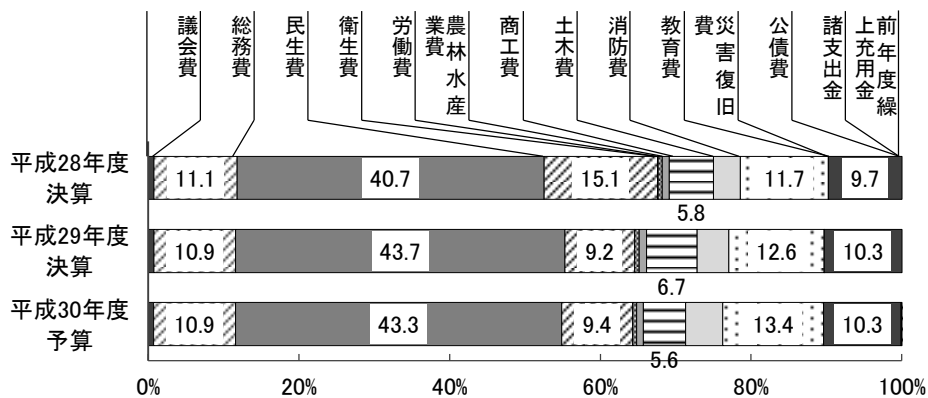
- 人口1人当たりの歳出規模 →低い（平成28年度決算） 隣団・類団比較
- 平成21年調査（平成18年度市町村別決算状況調）から、増加（259.6千円）している。
- 最近の3年間の推移では、「民生費」「消防費」「教育費」「公債費」がやや増える傾向にある。
- 一方で、「総務費」「衛生費」がやや減る傾向にある。

図表 人口1人当たりの歳出規模



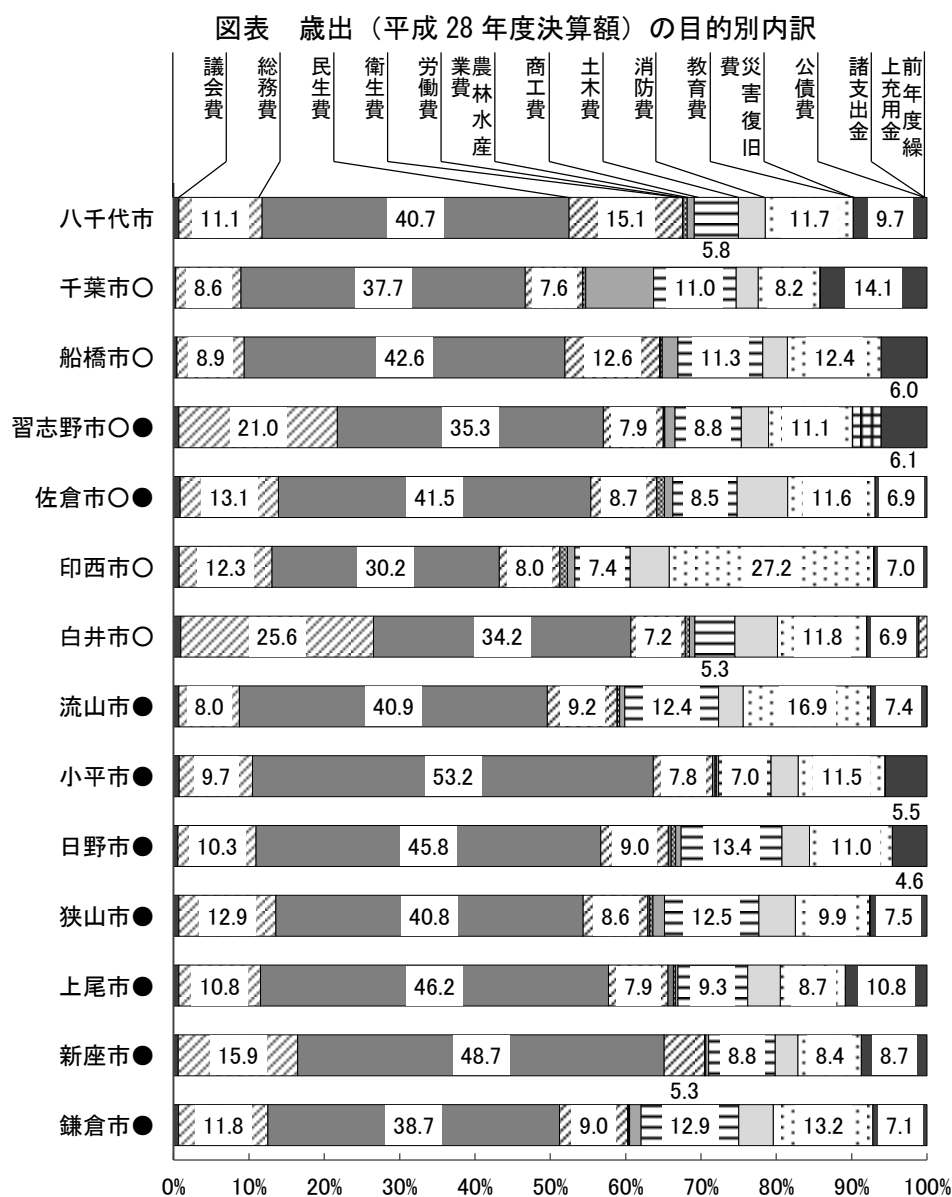
[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）、  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

図表 最近3年間の歳出の目的別内訳の推移



[出典]決算カード、八千代市予算の概要（八千代市）

- 「総務費」の割合 →低い 隣団比較、平均的 類団比較
- 「民生費」の割合 →やや高い 隣団比較、低い 類団比較
- 「衛生費」の割合 →高い 隣団・類団比較
- 「土木費」の割合 →低い 隣団・類団比較
- 「消防費」の割合 →平均的 隣団・類団比較
- 「教育費」の割合 →平均的 隣団比較、高い 類団比較
- 「公債費」の割合 →高い 隣団・類団比較
- 平成21年調査（H18年度決算額）から、民生費（30.3%）や衛生費（11.3%）が高くなっている。

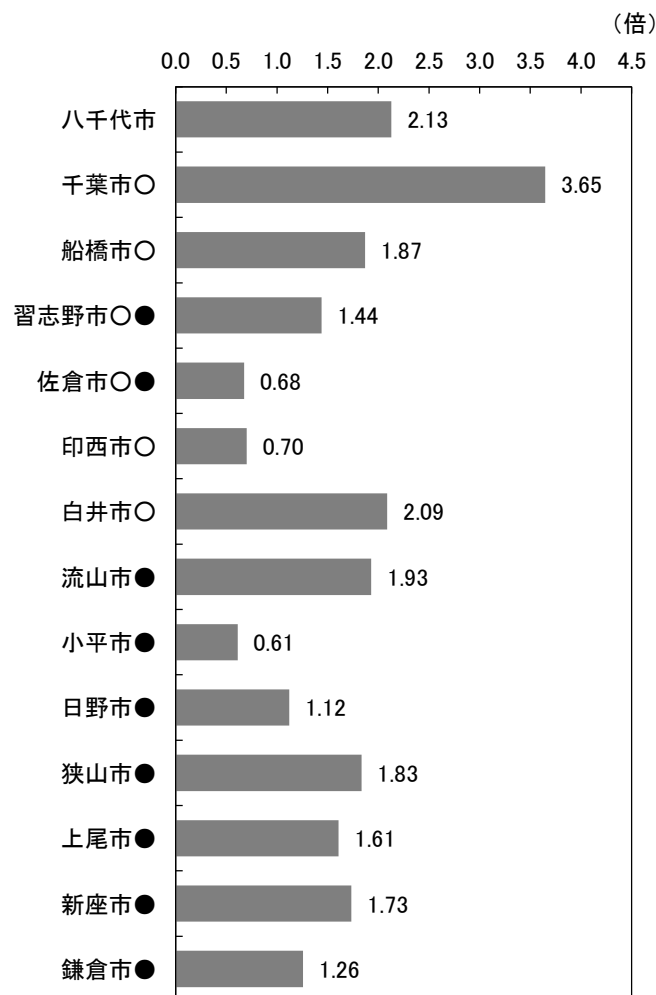


[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）

#### ④将来にわたる実質的な財政負担の状況

- 将来にわたる実質的な財政負担 →高い（平成 28 年度決算） 隣団・類団比較
- ※「将来にわたる実質的な財政負担」は、（年度末地方債現在高＋債務負担行為（翌年度以降支出予定）額－積立金現在高）が、標準財政規模に対して何倍に当たるかを表す。
- 平成 28 年度決算においては 2.13 倍であったが、平成 29 年度決算においては 2.05 倍程度となっており、抑制を図っている状況がうかがえる。
- 平成 21 年調査（平成 18 年度市町村別決算状況調）から、やや低く（2.26 倍）なっている。

図表 標準財政規模に対する将来にわたる実質的な財政負担の状況  
（地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高）／対標準財政規模

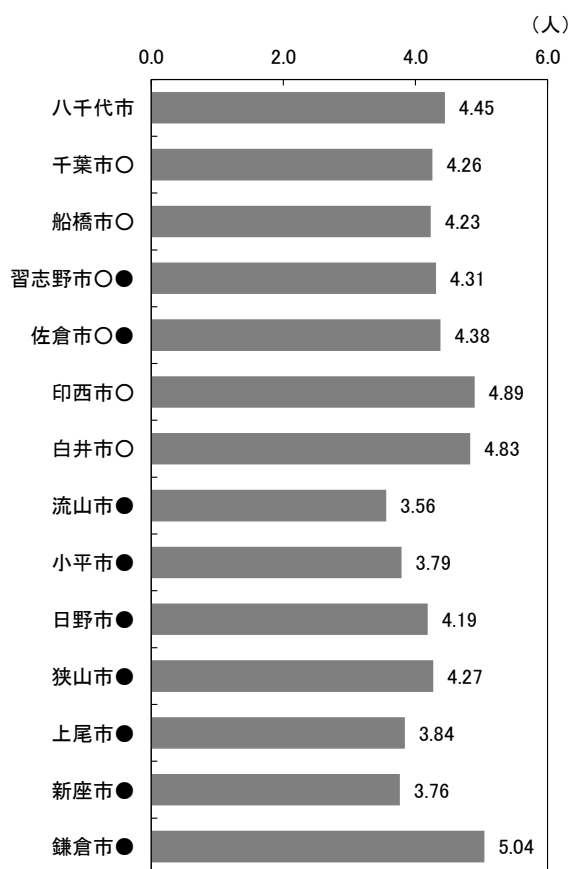


[出典]平成 28 年度市町村別決算状況調（総務省）

## (2) 行政職員の状況

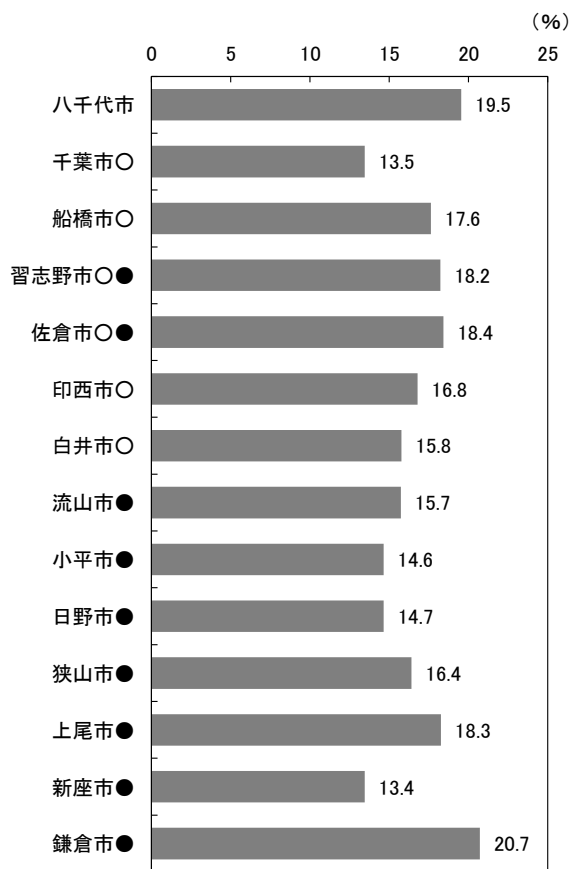
- 人口1千人当たりの一般行政職員数 → やや多い **隣団比較**、多い **類団比較**
- 平成21年調査（日本都市年鑑平成19年版）から、増加（3,41人）している。
- ※ 「一般行政職」とは、教育公務員、警察官及び臨時職員以外の常勤の職員である一般職員のうち、税務職、医師・歯科医師職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職等に該当しない職員を指す。
- 歳出総額に占める人件費の割合 → 高い **隣団・類団比較**
- 平成21年調査（平成18年度市町村別決算状況調）から、低く（25.5%）なっている。
- ※ 「人件費」とは、議員報酬、委員等報酬、市町村長等特別職の給与、職員給、地方公務員共済組合等負担金、退職金、恩給及び退職年金、災害補償費等を指す。

図表 人口1千人当たりの一般行政職員数



[出典]平成29年地方公共団体定員管理調査（総務省）

図表 歳出総額に占める人件費の割合



[出典]平成28年度市町村別決算状況調（総務省）  
住民基本台帳年齢階級別人口（平成30年1月1日現在）

## 10 市民が感じている八千代市の特徴

### (1) 分析の概要

- 住民視点に立った八千代市の現状を把握するため、八千代市民が、八千代市をどのように感じているか、どのような施策・状況について満足・不満足を抱えているかなどについて、「第10回八千代市市民意識調査」（平成28年3月）と「八千代市市民満足度調査」（平成24年3月）を基に、分析を行った。
- 分析は、ポジティブ回答（満足度の高い施策・状況）とネガティブ回答（満足度の低い施策・状況）に分けて行うことにより、今後も守っていく必要のある施策・状況と、改善の必要性の高い施策・状況を明らかにしようと試みた。
- また、各調査でそれぞれ設問の項目は異なっているが、時系列による比較を行うため、両調査ともに含まれる項目を取り上げている。
- いずれの調査も回答は、「感じる」「どちらかというと感じる」「どちらかというと感じない」「感じない」の4段階と「わからない」に分かれており、「感じる」「どちらかというと感じる」をポジティブ回答とし、「どちらかというと感じない」「感じない」をネガティブ回答としている。

### (2) ポジティブ回答について

ポジティブ回答の上位5項目は以下ようになる。

	第10回八千代市市民意識調査 (平成28年3月)	%		八千代市市民満足度調査 (平成24年3月)	%
1	緑豊かなまち	76.7	1	緑豊かなまち	70.5
2	鉄道が利用しやすい	68.2	2	鉄道が利用しやすい	59.0
3	まちにごみがなくきれい	59.6	3	子どもが心身ともに健やかに 発育・発達している	54.3
4	子どもが心身ともに健やかに 発育・発達している	59.5	4	まちにごみがなくきれい	49.4
5	地域医療体制が整っている	52.2	5	子育てしやすいまち	45.1

- 両調査ともに、「緑豊かなまち」に対し、ポジティブな回答をした割合が最も高くなっている。また、「まちにごみがなくきれい」と回答した割合も、両調査ともに上位4項目に入っていることから、市の自然環境や環境衛生に対して良いイメージを抱いている市民が多いと考えられる。また、これらの項目は、「第10回八千代市市民意識調査」において回答者の割合が上昇している。
- 両調査ともに、「鉄道が利用しやすい」は上位2番目であることから、鉄道の整備状況について良いイメージを抱いている市民が多いと考えられる。
- 「八千代市市民満足度調査」において、「子どもが心身ともに健やかに発育・発達している」は上位3番目であったが、「第10回八千代市市民意識調査」においては上位4番目

となった。しかし、回答者の割合は約5%上昇していることから、子どもの発育・発達に対して良いイメージを抱いている市民は増加傾向にあると考えられる。

- 「子育てをしやすいまち」が上位5項目から外れ、「地域医療体制が整っている」が代わりに入っている。

### (3) ネガティブ回答について

ネガティブ回答の上位5項目は以下のようになる。

第10回八千代市市民意識調査 (平成28年3月)		%	八千代市市民満足度調査 (平成24年3月)		%
1	交通弱者にやさしい交通環境	61.0	1	交通弱者にやさしい交通環境	68.6
2	透明性の高い市政運営がなされている	55.0	2	透明性の高い市政運営がなされている	56.5
3	市内のバスが利用しやすい	46.8	3	消費生活情報を得やすい	56.2
4	市内・市外間の移動がしやすい	45.4	4	バスが利用しやすい	50.9
5	消費生活情報の提供が適切に行われている	45.2	5	市内・市外間の移動がしやすい	50.8

- 「交通弱者にやさしい交通環境」に対し、ネガティブな回答をした割合が両調査で6割を超え、最も高くなっている。さらに、「市内のバスが利用しやすい」「市内・市外間の移動がしやすい」が、両調査ともに上位5項目に入っていることから、移動手段に関する改善要望が多いと言える。この一方で、「鉄道が利用しやすい」については、ポジティブな回答割合が高くなっていたことから、市民の要望に応じた交通手段の整備が必要と考えられる。
- 「透明性の高い市政運営がなされている」についても、両調査でネガティブな回答の割合が5割を超えている。市では毎年度決算の報告書をホームページに公開するなど、透明性の高い市政運営に努めているにもかかわらず、こうした回答結果となっていることから、その取組が市民に十分に伝わっていないと考えられる。
- 「消費生活情報の提供が適切に行われている」が、「八千代市市民満足度調査」において上位3番目、「第10回八千代市市民意識調査」において上位5番目となっている。市ではホームページによる情報の周知や、消費生活センターによる消費生活相談窓口業務、消費生活講座等を実施していることから、その取組が市民に十分に伝わっていないと考えられる。
- ネガティブ回答について、いずれの項目も回答者の割合が減少しており、市民が抱く悪いイメージは改善傾向にあると考えられる。



# 第3章 課題及び今後の対応に関する考察

## 1 人口減少、少子高齢化への対応

### (1) 子どもを産み、育てやすい環境づくり

八千代市の15歳未満の人口比率は、最近10年間で徐々に低下してきており、平成21年(2009年)に15.4%だったが、平成30年(2018年)には13.5%となっている。同時に、子育て世代に当たる25～44歳の人口比率をみると、平成21年(2009年)の31.2%から平成30年(2018年)には25.5%に低下している。また、合計特殊出生率も平成21年(2009年)以降は1.4前後(1.36～1.45)であり、このまま推移していくと、今後も少子化が続く状況が見込まれる。こうした少子化によって、子ども同士のふれあいが減ることなどにより自主性や社会性が育ちにくいといった影響や、若年労働力の減少等による現役世代の負担感の増大、社会活力の低下などの影響が考えられる。

こうした少子化が続く主な要因として、八千代市でも25歳から44歳までの女性の就業率が、平成22年(2010年)の55.9%から平成27年(2015年)には58.9%に上昇しているように、仕事をもつ女性が増加するのに対して、子育て支援体制が十分ではないため、子育てと仕事を両立することが難しい状況となっていることが考えられる。また、育児の心理的負担や肉体的負担、教育費等の子育てコストの増大など、子育てに関する様々な面からの負担の増加が考えられる。

このため、今後は、働く人が子育てをしながらでも安心して働くことができるよう、就業環境の整備・充実や、様々な状況に対応できる保育サービスの整備・充実を図っていく必要がある。また、核家族化の進行等により子育てに関する知識や経験のないままに妊娠・出産・育児を迎える親が増えており、妊娠・出産・育児に関し母親が不安を感じることなく、健康を維持しながら育児を楽しみ、子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう、今後も妊娠・出産期から子育てに至る時期まで切れ目のない支援を地域全体で行い、親子とその家族が安心して過ごせるための取組が必要である。

### (2) 高齢者が活躍できるまちづくり

八千代市の高齢化率は、隣接市や類似市との比較において高くはないものの、平成21年(2009年)の19.2%が、平成30年(2018年)には24.7%と、最近10年間で徐々に上昇してきている。今後も高齢化の進行は続くものと考えられ、高齢社会が進む中で、誰もが健康で生き生きとした高齢社会の確立が重要な課題となっている。また、国の人口は減少局面に入ってきており、高齢社会・人口減少社会において、持続的な経済発展を図っていくためには、高齢者が年齢に関わらず、それぞれの意思と能力に応じて、仕事や社会参加などの場で活躍できる新しい社会づくりに取り組んでいくことが求められる。

高齢者ができる限り健康を保持し、介護が必要な状態にならないようにするためには、高齢者

自身が生きがいや社会との関わりをもち続けることが重要である。高齢者の増加や社会が多様化する中で、今後、高齢者の社会参加や生きがいづくりについてのニーズも多様化することが予想され、高齢者自らが活動できる場の提供や、地域活動がしやすい機会の提供（きっかけづくり）を通じて、高齢者の自主的な活動を支援することが重要となっている。

また、高齢者の長年にわたる経験と知識を生かすため、就労を希望する高齢者に対しては、その意欲と能力に応じた就労を確保することや、積極的に社会参加するための情報を提供していく必要がある。さらに、高齢者が医療や介護などが必要になっても住み慣れた地域で安心して生活ができる社会づくりを行っていく必要がある。

## 2 安心・安全なまちづくり

---

### (1) 防犯のまちづくり

---

八千代市の人口1千人当たりの刑法犯認知件数は、全国や隣接市、類似市と比較してやや多い状況となっている。また、近年では高齢者を狙った犯罪の巧妙化・悪質化による被害が社会的な問題となっている。こうした中で、市や警察、地域などが連携し、防犯対策に取り組んでいくことが求められている。

このため、市民の防犯意識の向上・啓発を図り、一人一人の防犯意識を高め、自らの安全を確保するための自主的な取組を促進するとともに、地域住民による主体的な防犯活動の継続・充実を図っていくことが必要である。また、道路や公園等の市民に身近な公共空間において、防犯に配慮した生活環境の整備を進め、犯罪が起きにくい環境づくりが必要である。

八千代市では、空き家を含む居住世帯のない住宅が全国や千葉県、隣接市、類似市と比較して多く、平成15年住宅・土地統計調査の9.0%から平成25年住宅・土地統計調査では17.3%に上昇している。住宅・土地統計調査の居住世帯のない住宅には、賃貸や売却のために空き家になっている住宅だけではなく、普段住んでいる住宅とは別にたまに寝泊まりする住宅等も含まれているものの、今後、人口減少や高齢化が進めば、空き家を含めた居住世帯のない住宅は更に増加していくことが考えられる。こうした居住世帯のない住宅の中で、長期にわたって放置されている空き家については、不審者の侵入や不法占拠など、防犯上の問題が出てくるため、空き家の増加に対して、対応策等の検討を行っていくことが必要である。

### (2) 災害への備え

---

八千代市の人口1万人当たりの出火件数は、全国や千葉県、隣接市、類似市と比較して少なくなっている。しかし、東日本大震災や平成28年（2016年）熊本地震などの地震による被害や豪雨等の自然災害が全国各地でたびたび発生している。さらに、首都圏では首都直下地震等が想定されており、発生すれば八千代市でも大きな被害を受けることが考えられる。

このため、住民一人一人の防災意識を高めるような取組や、防災関連組織を中心とする既存組織の活性化・相互の連携など、個人や組織を災害時に十分対応できるものにしていき、個人個人

の日頃の備えや、災害時の初期消火、救助、避難といった対応の方法など、目に見えないソフトの部分の取組を進めていくことが必要である。また、ハード面からも、個々の建物の耐震性向上や危険なブロック塀等の撤去、市民が安全に避難できるように避難路や避難場所を確保することなどにより、暮らしやすく、災害に強いまちづくりを進めていくことが必要である。

## 3 都市機能の強化

---

### (1) 地域公共交通

---

八千代市では、鉄道が2路線7駅設置されており、東京方面と成田方面へのアクセスが可能となっている。自動車交通は南北の軸である国道16号、東西の軸である国道296号をはじめとして、県道61号、県道4号を含めた4路線が中心となっている。また、バス交通は、市内の鉄道駅と住宅団地や市役所等の主要地域を結ぶ路線だけでなく、市外を結ぶ路線もあり、広範囲をカバーしている。

地域公共交通は、買い物や通勤、通学、通院等といった日常生活を支える役割、高齢者や障害者の閉じこもり対策や生きがい対策等の安心して生活できるまちづくりを支える役割、効率的な公共交通網形成により、環境負荷を軽減し、自然を守る役割等の様々な役割を担っている。

今後、八千代市でも人口減少や高齢化が進んでいくことが考えられ、そうした状況の中でも市民の移動の足として、現在の地域公共交通を維持していく必要がある。そのため、市民の移動ニーズを把握し、車両の小型化やきめ細かな路線網の設定等により、今後もこうした役割に対応できるようにしていくことが必要である。

### (2) 住宅団地の再生

---

八千代市では昭和32年(1957年)に八千代台団地が完成して以来、勝田台団地や米本団地、高津団地、村上団地等の住宅団地が造成された。また、八千代市の住宅は、高津団地及び村上団地の入居開始時期に当たる昭和46年(1971年)～昭和55年(1980年)を建築時期とするものが多く、新耐震設計基準が制定された昭和56年(1981年)以前の住宅の割合が、全国や千葉県、隣接市、類似市と比較して高くなっている。大規模な住宅団地では、建物の高経年化や居住者の高齢化により、交通環境や買い物環境等の生活利便性の低下、地域活動の衰退等によるコミュニティの希薄化など様々な問題が顕著に現れてくる。それにより、人口減少が加速し、維持管理・コミュニティ機能、住民や地域による見守りや生活支援機能が弱体化することも考えられ、地域のまちづくりにも大きな影響を与えることになる。そのため、団地を活性化させ、再生に向けた取組を行っていくことが重要である。

住宅団地の再生については、UR都市機構、管理組合、戸建住宅地の自治会等が、課題を把握し、維持管理や建て替え、良好なコミュニティの形成等の対応策に取り組む必要がある。それとともに、市でもUR都市機構や管理組合等と連携し、まちづくりに取り組む人や団体等への相談対応や情報提供などの支援を積極的に行い、住宅団地を地域の資源とし、これを生かした再生が必要である。

## 4 産業の振興

---

### (1) 商工業の活性化

---

商工業を取り巻く情勢は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行により、需要や消費の縮小、労働力不足、後継者不足といった問題が深刻化している。また、情報通信技術の進歩、企業の国際的な競争の激化やインバウンド需要の高まりなどによる社会経済活動のグローバル化の拡大、市民の価値観やライフスタイルの多様化など、商工業を取り巻く環境は刻々と変化している。

八千代市では、八千代市産業振興基本条例に則って策定された産業振興ビジョンに基づき、その方向性に沿って振興策に取り組んでいる。

今後、市内外からより多くの人や消費を引き込み、地域経済の活力を高めしていくためには、地域がもっている力と創意工夫を最大限に引き出し、様々な地域資源の魅力を高めながら、個性豊かで魅力ある商店街づくりや既存企業の経営基盤の強化・安定化に向けた取組を継続的に支援していく必要がある。また、新たな産業の育成・支援や企業誘致などに向けた仕組みづくりが必要である。

### (2) 農業の振興

---

近年、都市農業を取り巻く環境は、安価な輸入農産物との競争や生産コストの上昇など、経営の厳しさに加えて、農家の高齢化や後継者不足、相続などの理由による農地の遊休地化、担い手の減少や農産物価格の低迷などにより、農家の営農意欲が低下していく懸念がある。一方で、都市農業は、農作物生産のほかにも、緑地空間としてヒートアイランドといった都市気候の緩和、良好な景観の形成、災害時における防災空間といった多面的な機能を果たしている。さらに、生産者の顔が見える安全・安心な農産物を求める消費者や、農業に関心をもつ市民が増加し、地産地消の取組や、市民農園の利用、農業体験などが活発になっている。こうした中で、八千代市でも産業振興ビジョンに基づき、地元産ならではの「安全と安心」「新鮮さとおいしさ」を追求する取組が進められ、生産者と消費者との交流の場の整備などが行われている。

今後、こうした取組を継続して行うとともに、農業経営の安定化・効率化に向けた農業振興策や、地域を支える多面的な機能をもつ農地の減少を防ぐ取組を検討していく必要がある。また、市民と農業の関わりを深める取組を展開していくことで、農業に関心をもつ市民を更に増やし、新たな取組につなげていくことが必要である。

## 5 環境に配慮したまちづくり

---

### (1) 地球環境問題

---

世界的に深刻な問題となっている地球温暖化や異常気象など、環境問題は地域を超え生命の安全や健康にまで影響を及ぼし、国際社会での重要な課題となっている。我が国も、国際社会の一員として、地球環境の保全に向けた具体的な取組が強く求められており、地方自治体においても持続可能な社会システムの形成に向け、総合的な環境施策の展開が極めて重要な課題となっている。また、地球環境に対する関心が高まる中、ごみの減量化や資源化、再利用の促進が不可欠であり、天然資源の消費の抑制を図り、それにより環境負荷の低減を図る資源循環型社会の形成は、温室効果ガスの排出削減にもつながる。

八千代市でも、環境保全計画や地域新エネルギー・省エネルギービジョン等の環境政策の基本施策を定め、これらに基づき、地球温暖化対策や循環型社会の形成など、様々な環境問題に取り組んできている。しかし、地球環境問題は深刻化してきており、こうした問題を解決していくため、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄といった経済社会システムによる環境負荷の増大や資源の大量消費を見直し、省資源・省エネルギーなどの環境に配慮した生活様式への転換を進めていくことが必要である。

このため、今後も多くの市民に、環境問題により一層の関心をもってもらい、市民一人一人による環境保全に配慮した生活への転換を進めていくことが求められている。また、あらゆる環境問題への対応を市民、企業、関係団体等との協働のもとに総合的に推進し、持続可能な循環型社会の形成を進めていく必要がある。

### (2) 自然環境の保全と活用

---

自然環境は、生活にゆとりと潤いをもたらすが、都市化の進展により、市街地の緑地は減少傾向にある。自然豊かな環境はその地域に住む人の誇りであり、訪れる人を引き付ける魅力をもっている。また、今住んでいる人たちだけのものではなく、将来に引き継いでいかななくてはならない大切な財産でもある。こうした中で、八千代市では、土地の地目別面積で宅地の増加が続いているものの、市街化調整区域の割合は、平成21年(2009年)から変わっておらず、市街化区域の割合とバランスの取れた状況となっている。この自然環境を守り、活用し、次世代へ貴重な財産として引き継いでいくために、今後も自然環境の保全と活用に向けた取組を進めていくことが求められる。

そのため、自然環境を保全し、調和の取れたまちづくりを進めるとともに、市民の環境保全意識の更なる醸成を図り、市民・関係団体・企業・行政が協働して、自然環境を守り育て、次世代に引き継ぐ取組を推進していくことが必要である。また、自然環境を活用した環境学習の場や環境保全活動に誰もが気軽に参加できる仕組みづくりや体制づくりが必要である。

## 6 男女共同参画・多文化共生の推進

---

### (1) 男女共同参画

---

ライフスタイルや就業率など、女性を取り巻く環境は大きく変化し、男女共同参画社会の形成は着実に進んでいるものの、性別役割分担意識や性差に関する偏見は未だに残っている。また、LGBT（性的少数者）は、周囲の人々の無理解や偏見などから日々の生活の中で様々な困難を抱え、孤立している場合も多いが、自治体における具体的な性的少数者への支援の取組は一部にとどまっている。これらを解消し、一人一人の人格を尊重する意識を浸透させていくためには、男女やLGBT等の性別に関わらず、誰もが自由に生き方を選択できる社会の実現が求められている。

八千代市においても、「やちよ男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画を進めているものの、指標として設定した「やちよ男女共同参画プランの取り組みについて積極的に推進を図り達成した割合」は、目標値（50.0%）に達していない年度が多い。

今後は、性別による固定的な役割分担意識にとらわれることなく、一人一人がお互いの違いを個性として受け止め、認め合い、協力しながら支え合える男女共同参画社会を目指していく必要がある。そのため、男女だけではなくLGBTまで含めて、当事者へのきめ細かな支援や、差別や偏見をなくすための意識啓発などの具体的な支援策を検討し、積極的に取り組んでいく必要がある。

### (2) 多文化共生社会

---

社会経済状況の変化などによるグローバル化が進展する中、我が国に在住し、働く外国人は近年増加しており、平成31年（2019年）4月には、新たな在留資格も創設されることになっている。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されるなど、ますます海外との交流人口が増え、外国人市民の増加や定住化が見込まれている。

八千代市でも、近年市内に在住する外国人が増加しており、今後も増加していくことが考えられる。外国人市民が増加していく中で、言葉や文化の違いにより起こる問題、外国人に対する偏見や差別など、市民の多文化共生に向けた意識の問題などが生じてくることも考えられる。

このため、外国人市民が感じている言葉や文化の違いなどから生じる壁を解消していくように進めていくとともに、外国人市民に対する理解を深め、全ての市民がお互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる、多文化共生社会を実現していくことが必要である。

## 7 地域の活力の向上

---

### (1) 地域特性を生かしたまちづくり

---

人々の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、地域の抱える課題や市民のまちづくりに対するニーズはますます多様化しており、行政がこれら全てに答えていくことは困難な状況となっている。

八千代市では、土地の地目別面積では宅地の増加傾向が続き、都市化が進んでいるものの、市街化区域と市街化調整区域の割合は平成21年（2009年）から変化がない。これは、市域全体で都市化が進んでいるのではなく、市街化が抑制され、自然環境が保全されている地域も多く残っているものと考えられる。また、7地域をみても、阿蘇地域や睦地域のように、水田や畑、樹林地が広がり、多くの自然環境が残されている地域や、八千代台地域や勝田台地域のように、成熟した市街地を中心とした地域など、地域ごとに様々な特徴がみられる。

そのため、市全体としての方向性をもちつつ、それぞれの地域の特性を生かしたまちづくりを住民とともに進め、八千代市らしさのあるまちづくりを進めていくことが必要である。そして、地域住民がまちづくりに主体的に関わることで、地域からの発意を踏まえた個性・魅力づくりや課題解決が効果的に進むとともに、市民一人一人が地域や八千代市に一層の魅力を感じ、愛着心をもつようになり、満足度の向上にもつながっていくことが考えられる。また、市民等と行政がこれまで以上に連携し、適切な役割分担のもとで進めていく必要がある。

### (2) 地域のつながりの再生

---

経済・社会環境が変化する中で、普段の生活では、地域での相互扶助を必要としなくても生活が可能なが増え、人々の価値観や生活スタイルも大きく変化したため、隣近所や地域とつながる必要性が薄れてきている。一方で、地域のつながりは、防災や防犯をはじめ、いざという時に助け合うことができるなど、その地域に住むためには欠かせない「安全で安心な地域社会」をつくることにつながる。こうした中で、地域の安全・安心や、災害時の対応などにおいては、地域での助け合いや支え合いの力の重要性が再認識されている。

このため、市民一人一人が自ら担い手となって取り組んでいくため、身近な問題をお互いの助け合いで解決しようとする自治の意識を醸成していくことが必要である。また、地域住民同士の交流、自治会などの地域活動、地域での防災・防犯活動や、高齢者や障害者などをはじめとした孤立しがちな人とつながる福祉等の活動など、地域での人と人とのつながりの再構築や、その中から生まれる活動などを支援していくことが必要である。

### **(3) 市民参画、協働によるまちづくり**

---

地方分権が進み、行政のあり方やまちづくりの方法が変わってきており、市民の価値観も多様化する中で、行政だけでは解決できない課題等が増えてきている。地域では市民意識の成熟化が進み、様々なボランティア活動やNPO活動等を通して市民がまちづくりに参加する機会が広がってきている。こうした中で、行政の担ってきた分野に一般市民が参加する機会が増えつつあることから、市民と行政が適切に役割分担を行い、まちづくりを進めていくことが求められている。

そのため、まちづくりへの市民参画の促進に向けて、時代に合う市民参画の形を検討し、八千代市に合った役割分担や仕組みづくり等を住民との協働により行い、この役割分担や仕組みに基づいてまちづくりを進めていくことが必要である。また、市民が行政と対等な関係の中で、健全なまちづくりを推進するため、自ら問題点や課題を発見し、様々な資源や手段の活用や行政との協議を行いながら活動していくことのできる、地域づくりリーダーの育成を推進することも必要である。

### **(4) 民間企業及び大学との連携**

---

まちづくりを進めていくには、法制度、予算支援、税制、経営の知識、合意形成の回り方、多様なイベントの効果的な実施とその手続きなど、様々な仕組みに関する知識や、多様な関係者同士の協力が必要となる。

八千代市では、産学官が連携して、商業や工業の成長が見込まれる新分野への進出や新たなサービスなどの開発に向けた取組に対する支援や、地域活性化包括連携協定による取組等を行っているが、今後はより一層市内の企業や大学等とも様々な分野で協力・連携し、企業や大学等の強みを生かしながらまちづくりを行っていくことが求められている。

そのため、地域内外の企業や大学等がまちづくりに参入しやすい条件の内容やまちづくりの目標を明確にし、関係者間で共有していく必要がある。また、企業や大学等との連携を模索する際のネットワークを構築し、活用していくことが必要である。

## **8 行政経営の強化**

---

### **(1) 持続可能な自治体経営**

---

八千代市の経常収支比率は、隣接市、類似市と比較して、やや高く、平成18年度市町村別決算状況調の90.9から平成28年度市町村別決算状況調では94.9とやや高くなっている。また、財政力指数は、隣接市との比較では同程度で、類似市との比較ではやや高くなっており、平成18年度市町村別決算状況調の0.97から平成28年度市町村別決算状況調では0.94となっている。本格的な地方分権時代を迎え、これからの自治体は、住民と協働しながら、自らの進むべき方向を自らが決定し、具体的な施策を実行していくことのできる経営能力が強く求められている。今後も社会情勢や経済情勢が大きく変化していくことも考えられ、市民のニーズは更に多様化して



いくことが予想されるとともに、これまで以上に厳しい財政運営を迫られることが見込まれる。

このため、将来にわたって持続可能な自治体経営を進めていくためには、地方分権を新しいまちづくりの機会と捉え、行政評価や計画のPDCAサイクルを確実に実施することにより、無駄のない行政経営を推進していく必要がある。また、社会情勢や市民のニーズに的確かつ柔軟に対応できるよう、職員の政策立案能力の形成や資質の向上に取り組み、市民に分かりやすく財政状況を公表するなど、思い切った改革を行っていく必要がある。

また、持続可能な自治体経営の実現に向けては、平成27年（2015年）の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点から取り組んでいくことも必要である。平成29年（2017年）12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）」においても、SDGsの推進は地方創生に資するものとして重要とされており、自治体においてもSDGsの活用により、政策課題を客観的に自己分析することで明確化させ、経済・社会・環境の三つの側面から相互関連性を把握することで政策推進を最適化することが可能となる。そのため、各種計画にSDGsの要素を反映させ、SDGsの視点からの取組を進めていくとともに、市民をはじめとした様々な関係者との更なる連携に向けた体制づくりや自治体内部の執行体制を整備していくことが必要である。

## （２）シティプロモーション

---

今後、人口減少や少子高齢化の進展が見込まれており、全国の地方自治体では、消費市場規模の縮小や人材不足などによる将来の地域の活力低下が懸念されている。一方で、近年では、人やもの、情報等の移動・交流の活発化や、情報通信技術の飛躍的な発展など、社会状況が変化している。こうした中で、地域の活力を維持・増進するため、住民や企業、各種団体に「選ばれるまち」を目指して都市間競争が激化してきており、他の自治体においてはシティプロモーションを積極的に推進する動向がみられる。

このため、八千代市においても、市外の方に本市を知ってもらい、認知度をアップさせ、本市に人を呼び込めるようなシティプロモーションが求められる。また、シティプロモーションによる認知度アップが一過性のものにならないよう、市民が八千代市の良さを再認識し、自信をもつことで、市民一人一人が市外に本市の情報を発信し、持続的なシティプロモーションを実行できる環境づくりを目指していくことも必要である。

## （３）公共施設の老朽化

---

八千代市では、昭和40～50年代の急激な人口増加に伴って集中的に建築された公共建築物が多く、それらを全て維持していくためには、修繕・更新等に多額の費用が必要となる。また、こうした施設の中には、新耐震基準を満たしていないものも含まれており、耐震化等を行う必要がある施設もみられる。一方、公共施設等を整備した時点と比べ、利用需要や要望にも変化が生じることが考えられ、地域特性や市民のニーズの変化を的確に捉え、多様なニーズの変化に柔軟に 대응する公共施設等の管理が求められる。さらには、道路、橋りょう、上下水道等といった市民生

活に大きく影響するインフラ施設も多く管理しているため、定期的な点検・診断により施設の状況を正確に把握していくことが求められる。これに基づき、計画的予防保全を実施し、安全性の確保を図り、施設を良好な状態で保持しながら長寿命化を図ることが必要である。

また、効率的・計画的な維持管理・修繕を検討し、経常的なコストの抑制や、公共施設等の計画的な予防保全を実施することで、ライフサイクルコストの削減を図るとともに、老朽化した施設を更新する場合は、複合化・集約化や、より需要の高い施設への転換等を進めることで、更新費用の抑制を図っていくことが必要である。

#### **（４）情報通信技術の進化を活用**

---

情報通信技術の発展により、人々のライフスタイルが大きく変化し、企業活動や市民生活に大きな影響を与え続けており、こうした流れは今後も更に加速していくものと考えられている。また、今後は都市部でも少子高齢化や人口減少が進んでいくものと考えられており、自治体でも、コスト抑制や効率化のため、情報通信技術の活用が進み、電子自治体推進のための体制整備に取り組んでいる。

一方で、情報化による行政サービスの向上に関しては、自治体が進める取組と市民のニーズとの間にギャップが生じている可能性や、地域では、市民が主体的に取り組む活動や地域づくりなどを進めていく中で、市民が自ら地域の課題を発見し解決していくために重要となる、地域の情報をうまく活用できていないことも考えられる。

このため、情報通信技術の活用により、市民のメリットを拡大する行政サービスのあり方を市民との協働により検討するとともに、情報提供に関しても、SNSなどを活用した効果的な手法を取り入れ、必要なときに、必要な人が、必要な情報を得ることができる仕組みを更に検討し、整備していく必要がある。地域においても、様々な情報を活用しながら、地域づくりなどの活動を進められるように、必要な地域の情報を整理し、容易に利用できる仕組みを検討していく必要がある。また、行政内部においては、RPA（Robotic Process Automation；ロボットによる業務自動化）やIoT（Internet of Things；モノのインターネット）、AI（人工知能）などの導入を検討していく必要がある。こうした新しい技術の導入により、事務の効率化を進めることで、今後の人口減少や高齢化による労働力不足への対応や経費縮減を図るとともに、単純作業の多い定型業務から付加価値の高い非定型業務へと業務を集中させ、職員の働き方改革を促し、行政サービスの向上を図っていくことが求められている。